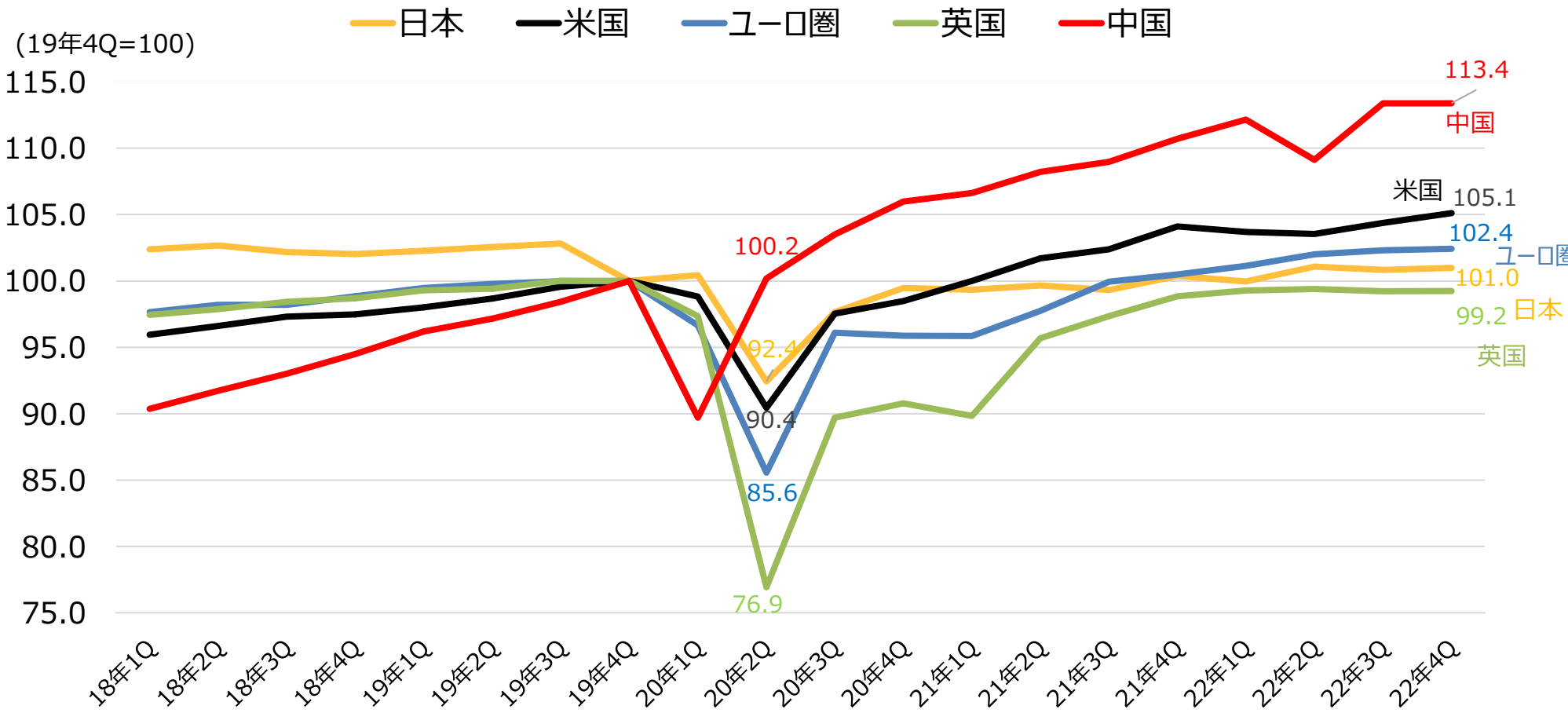


内外経済動向

2023年3月

2019年末以降の世界各国・地域の経済活動水準 (四半期実質GDP) の推移

- 22年10-12月期の実質GDPは、米国は2四半期連続のプラス成長、ユーロ圏は7四半期連続のプラス成長となった一方、中国、英国がゼロ成長に。
- 日本の22年10-12月期の実質GDP成長率は、+0.2%と2四半期ぶりのプラス成長となった。



(資料) Bloomberg、日本：内閣府「国民経済計算」2023年2月14日公表（1次速報）、米国：米商務省「GDP統計」2023年1月26日公表（速報値）、ユーロ圏：Eurostat 2023年2月14日公表（改定値）、英国：英国統計局 2023年2月10日公表（速報値）、中国：中国国家統計局 2023年1月17日公表（確報値）

IMF世界経済見通し（2023年1月）

- IMFは、23年の成長見通しについて、サービス需要の回復、供給制約緩和等により**多くの国・地域で上方修正**。世界全体では、**前回10月の見通し2.7%から今回見通しでは2.9%に引上げ**。国別では、**日本は1.6%から1.8%へ引上げ**られたほか、中国、米国も大きく引上げ。
- 世界的な物価上昇に対処するための中央銀行による金融引き締めとウクライナ戦争は、引き続き、**2023年においても経済活動の重しとなる**と指摘。

	2022年見通し		2023年見通し		2024年見通し	備考
	22年10月	23年1月	22年10月	23年1月	23年1月	
世界	3.2%	↗ 3.4%	2.7%	↗ 2.9%	3.1%	23年に2.9%へ減速した後、24年に3.1%へ加速する見込み。多くの国で予想外のプラスの展開と回復力が見られたことを反映。
先進国	2.4%	↗ 2.7%	1.1%	↗ 1.2%	1.4%	先進国の成長率は、22年の2.7%から23年には1.2%と大幅に減速した後、24年には1.4%となる見込み。先進国の約90%では、23年に成長が鈍化する見込み。
日本	1.7%	↘ 1.4%	1.6%	↗ 1.8%	0.9%	日本の成長率は、金融・財政政策の継続的な支援のもと、23年には1.8%まで加速し、24年には、過去の景気刺激策の効果がなくなるにつれて、成長率が0.9%に減速する見込み。
米国	1.6%	↗ 2.0%	1.0%	↗ 1.4%	1.0%	23年の成長率は、22年の内需の底堅さを反映したが、24年の成長率は、FRBの利上げペースが急激であることを受けて減速予測。
ユーロ圏	3.1%	↗ 3.5%	0.5%	↗ 0.7%	1.6%	23年に0.7%で底を打ち、24年には1.6%に加速すると予測。エネルギー価格統制や現金給付などの財政政策により上方修正。
新興国・途上国	3.7%	↗ 3.9%	3.7%	↗ 4.0%	4.2%	22年の3.9%から23年は4.0%、24年は4.2%と緩やかに加速する見通し。新興国と発展途上国の約半数は、22年よりも23年の成長率が低いと予測。
中国	3.2%	↘ 3.0%	4.4%	↗ 5.2%	4.5%	23年は経済活動が再開・回復したことで5.2%に加速し、24年には4.5%へ減速した後、ビジネス活力が低下し、構造改革の進展が遅れる中、中期的には4%未満に落ち着くと予測。
インド	6.8%	→ 6.8%	6.1%	→ 6.1%	6.8%	インドの成長率は、23年には6.1%に減速し、24年には6.8%に加速する見込み。内需は底堅く推移すると見られる。
ロシア	▲3.4%	↗▲2.2%	▲2.3%	↗ 0.3%	2.1%	22年のロシアの経済収縮が当初予測より小さく、その後23年に緩やかなプラス成長が続くことを反映。

(資料) IMF「World Economic Outlook」(January 30,2023)

※(2022年10月見通しと比較して) ↑:上方修正、↓:下方修正、→:横ばい。

IMF世界経済見通し（2023年1月公表）

- IMFは、23年の成長見通しについて、サービス需要の回復、供給制約緩和等により**多くの国・地域で上方修正**。
- **世界全体では、前回10月の見通し2.7%から今回見通しでは2.9%に引き上げ**。国別では、**日本は1.6%から1.8%へ引き上げ**られたほか、中国、米国も大きく引き上げ。

	IMF	
	(2022年10月)	(2023年1月)
世界	2.7%	↗ 2.9%
先進国	1.1%	↗ 1.2%
日本	1.6%	↗ 1.8%
米国	1.0%	↗ 1.4%
ユーロ圏	0.5%	↗ 0.7%
ドイツ	▲0.3%	↗ 0.1%
英国	0.3%	↘ ▲0.6%
新興国・途上国	3.7%	↗ 4.0%
中国	4.4%	↗ 5.2%
インド	6.1%	→ 6.1%
ロシア	▲2.3%	↗ 0.3%

【IMF職員(経済顧問兼調査局長)の見解】

※IMF日本語版記事(1/30公表)より抜粋

- 世界経済は、今年減速し、来年は持ち直す見込み。**インフレ対策とロシアのウクライナでの戦争が経済活動の重しとなる中、見通しは10月予測ほど悪くない**。
- 経済成長は昨年第3四半期に、予想外の底堅さを示した。労働市場が力強く、家計消費と設備投資が底堅く、欧州はエネルギー危機に予想より順調に適応した。インフレも改善した。
- 他、**中国が突如再び動き出したことで経済活動が急速に回復する道筋がついた**。インフレ圧力が和らぎ始める中、世界の金融環境も改善した。ドルが昨年11月から弱まったことと合わせ、新興市場国と発展途上国への圧力がいくぶん和らいだ。
- これらに依じて、われわれは**2022年と2023年の成長率予測を小幅に上方修正**した。世界経済成長率は、2022年の3.4%から、2023年に2.9%へ鈍化した後、2024年に3.1%へ加速する見込み。
- **下振れリスク**は、・中国の不動産市況の急減速、・労働需給逼迫によるインフレ率の高止まりと一段の金融引き締め、・ウクライナ戦争の長期化など。
- **上振れリスク**は、・堅調な賃金の伸び、・サプライチェーン制約の緩和などが考えられる。

日本經濟

米國經濟

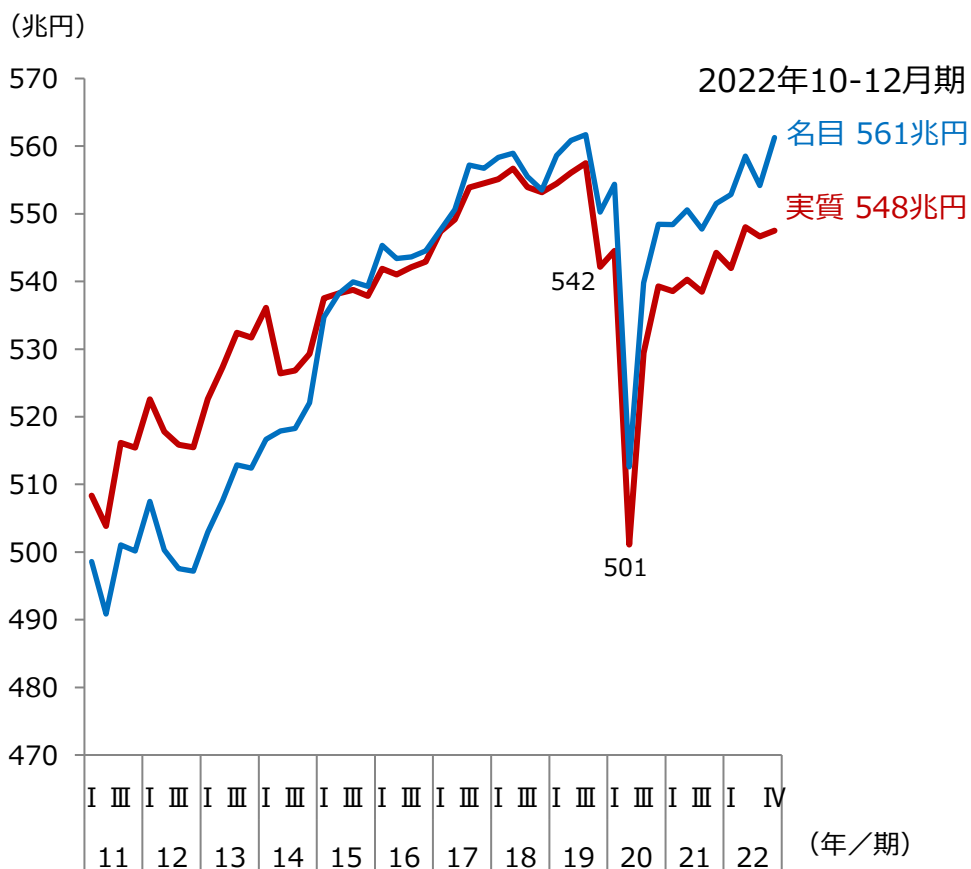
中國經濟

歐洲經濟

GDP

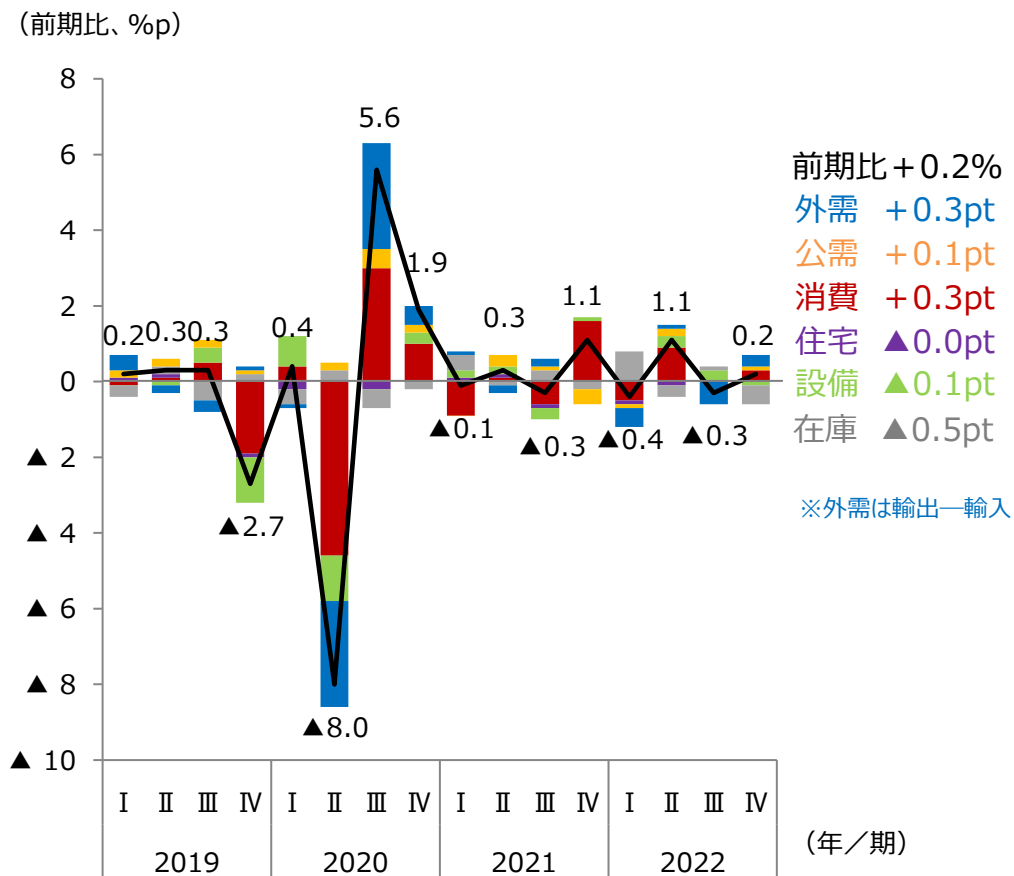
- 22年10-12月期実質GDP成長率は、民間最終消費支出及び輸出等の増加に伴い、**前期比+0.2%（年率+0.6%）**と、2四半期ぶりのプラス成長。
- 実質で548兆円、名目で561兆円。

GDPの推移



(資料) 内閣府「国民経済計算」2023年2月14日公表 2022年10-12月期 (1次速報)

実質GDPの変動要因



(資料) 内閣府「国民経済計算」2023年2月14日公表 2022年10-12月期 (1次速報)

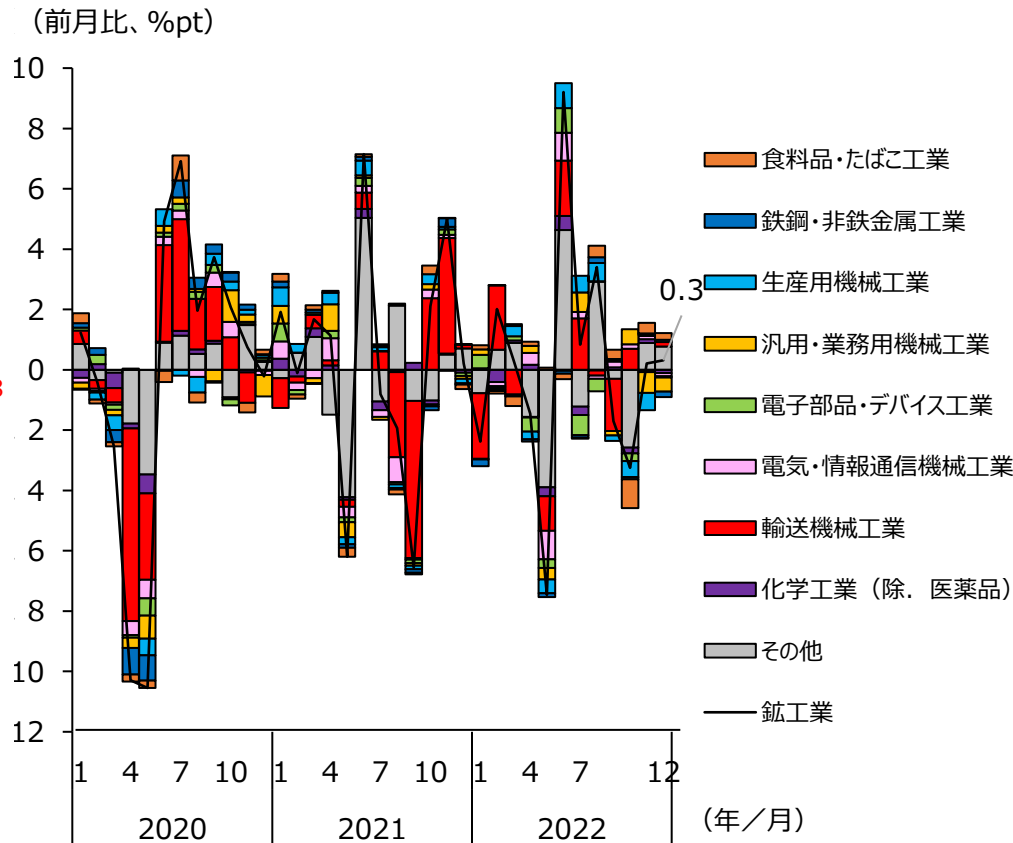
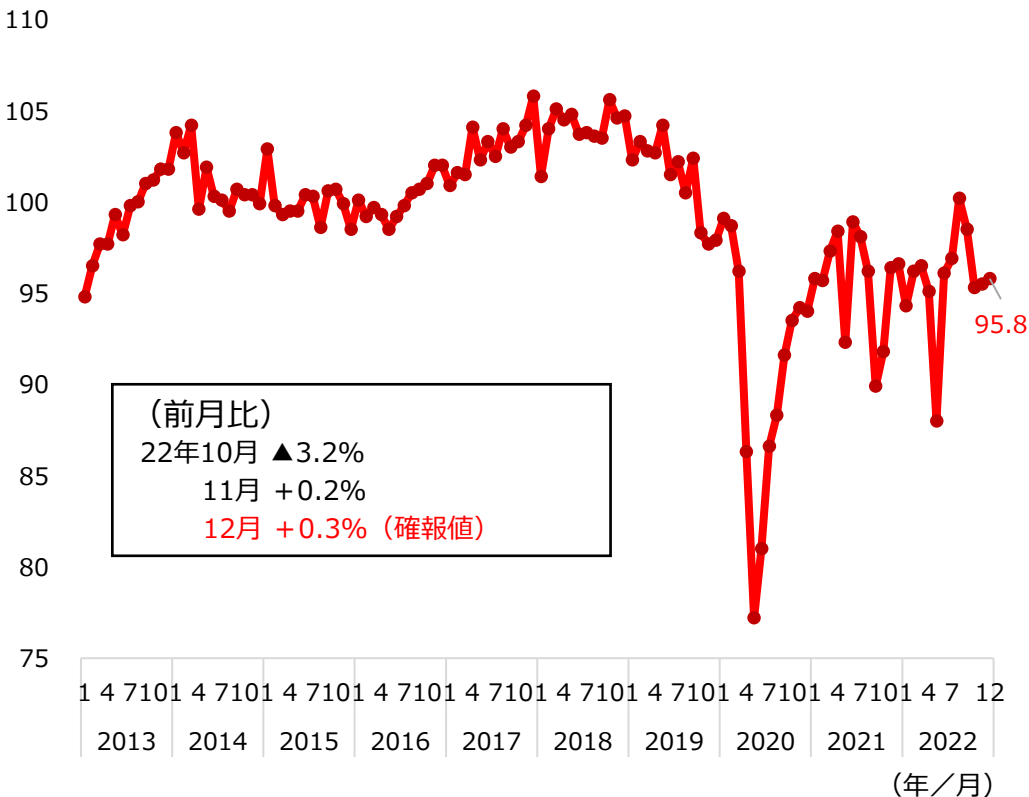
生産

- 22年12月は前月比+0.3%（確報値）と2ヶ月連続の上昇。国内外の需要減少を受けて汎用・業務用機械工業など幅広い業種が低下したものの、医薬品、食料品・たばこ工業、輸送機械工業等が押し上げた。
- 22年12月の生産の基調判断は、「弱含み」（判断据え置き）。

鉱工業指数の推移

変動要因（業種別）

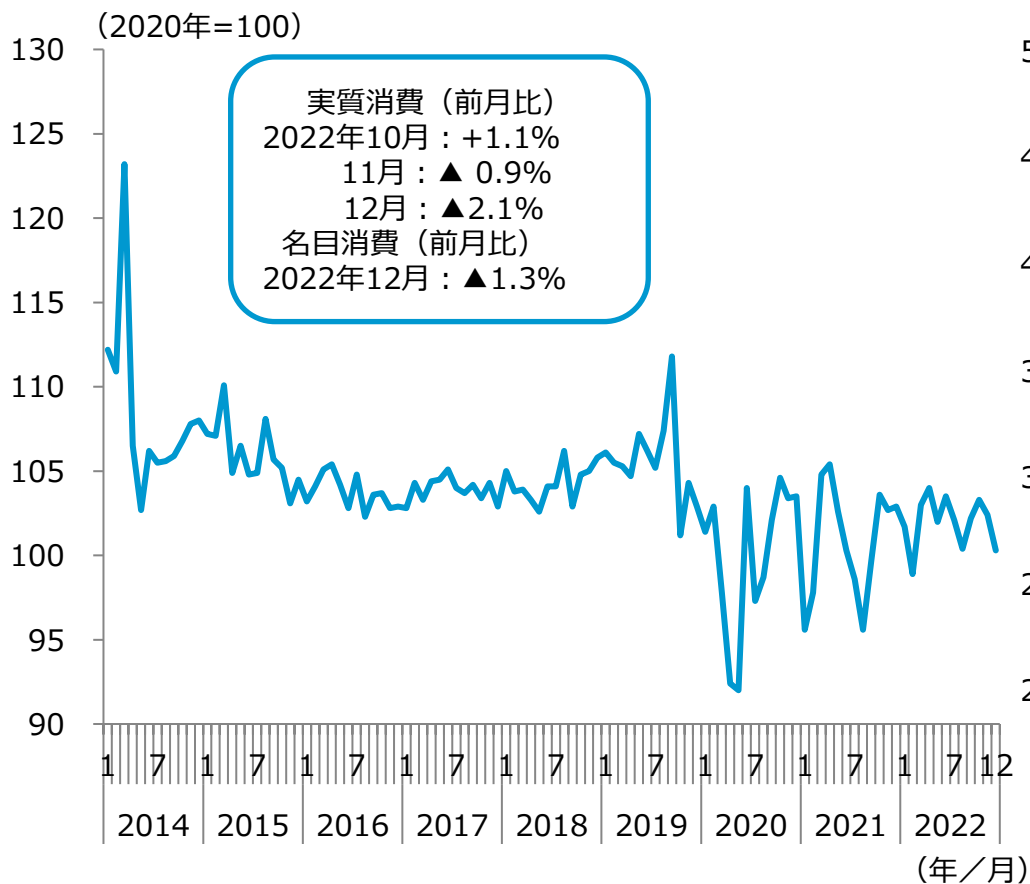
(2015年 = 100、
季調済)



消費②

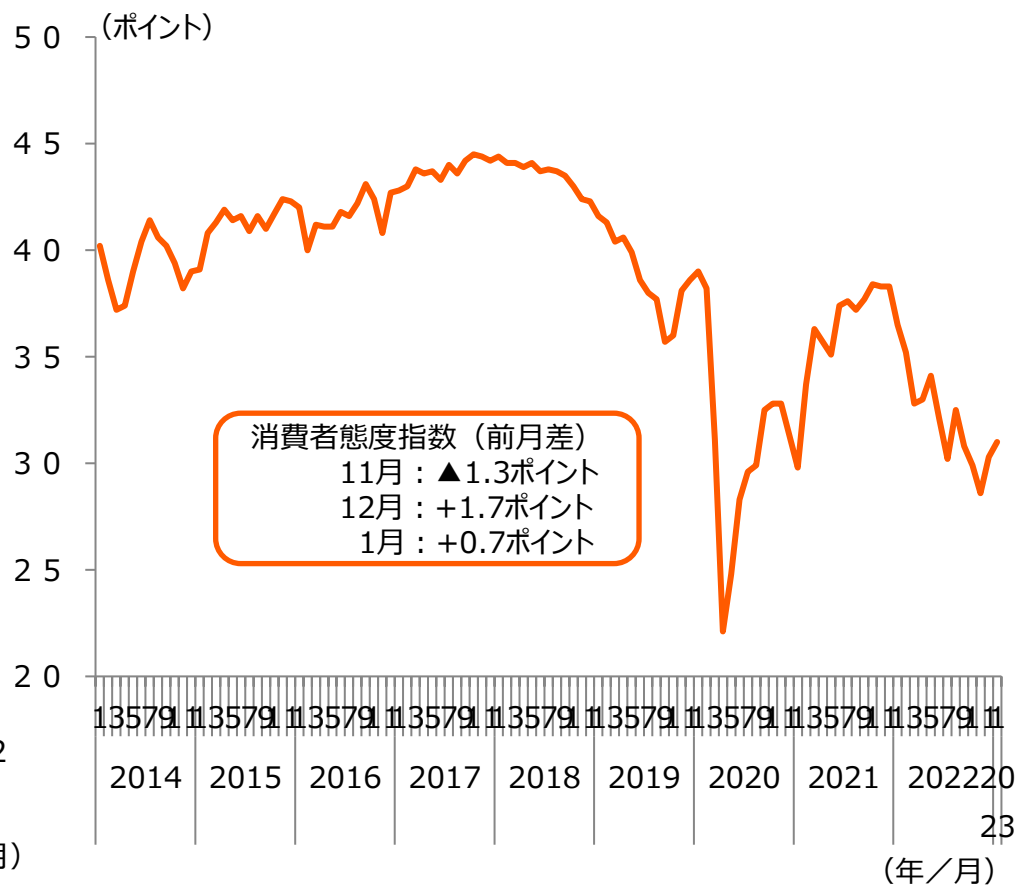
- 22年12月の実質消費支出は前年同月比▲1.3%と2か月連続のマイナス。前月比は▲2.1%と、2か月連続のマイナス。なお、名目消費支出は前年同月比+3.4%、前月比▲1.3%。
- 消費者マインドは、22年以降悪化傾向にあったが、直近2ヶ月は上昇。

実質消費支出（二人以上世帯・季節調整値）



(資料) 総務省「家計調査」 2023年2月7日公表

消費者態度指数（二人以上世帯・季節調整値）



(資料) 内閣府「消費動向調査」 2023年1月31日公表

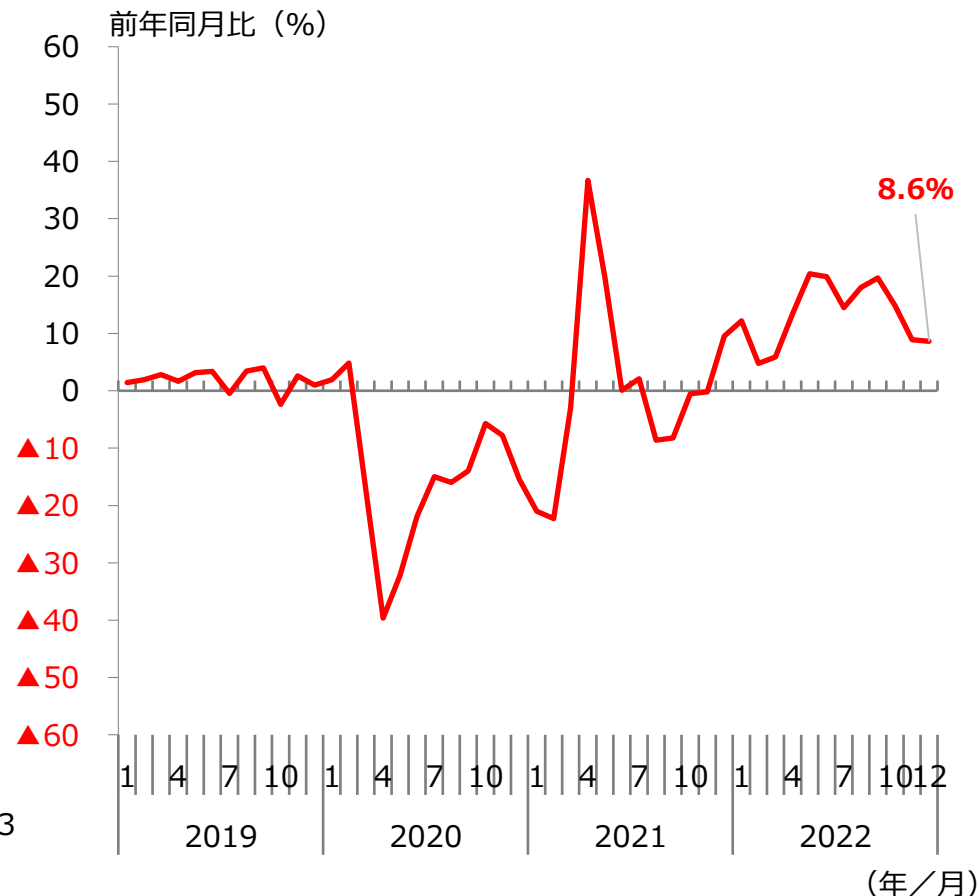
消費③

- 23年1月の新車販売台数は32.0万台。前年同月比は、+17.4%と5か月連続のプラス。
- 22年12月の外食売上高は前年同月比+8.6%のプラス。

新車販売台数（乗用車計）



外食売上高



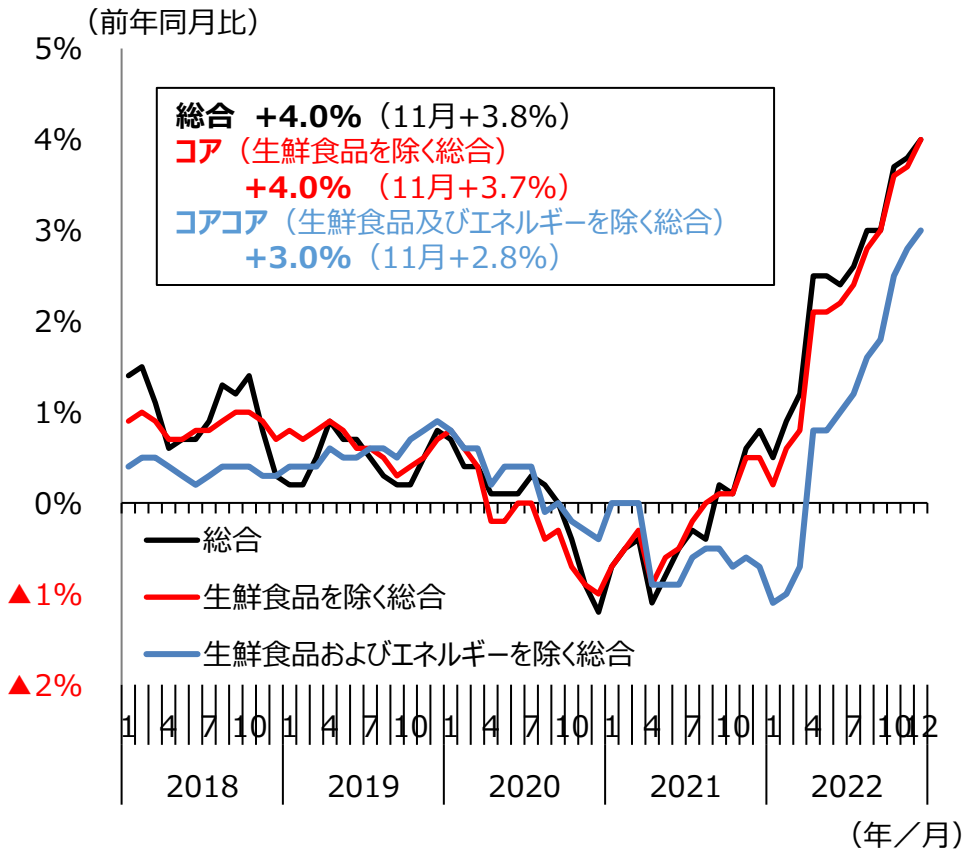
(資料) 日本自動車販売協会連合会「車種別販売台数」2023年2月1日公表
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 新車販売台数」2023年2月1日公表

(資料) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」2023年1月25日公表

物価①

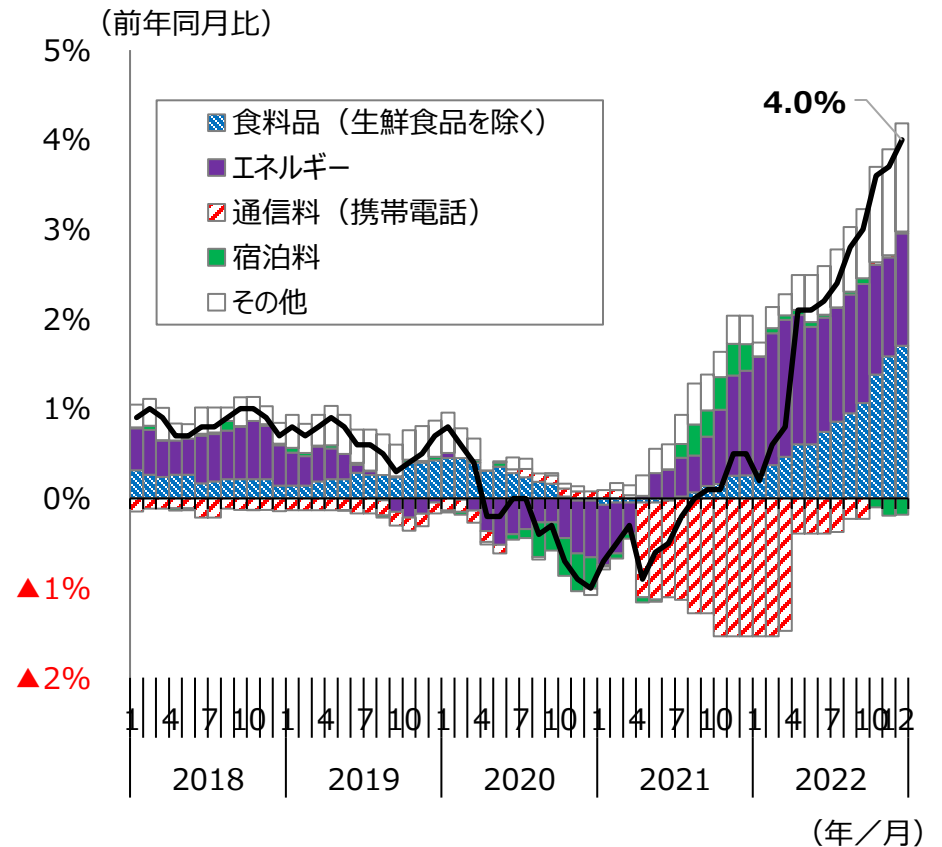
- 22年12月の消費者物価指数（総合）は前年同月比+4.0%、生鮮食品を除く総合（コア）は同+4.0%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コアコア）は同+3.0%となった。

消費者物価指数の推移



(資料) 総務省「消費者物価指数」 2023年1月20日公表

生鮮食品を除く総合の寄与分解

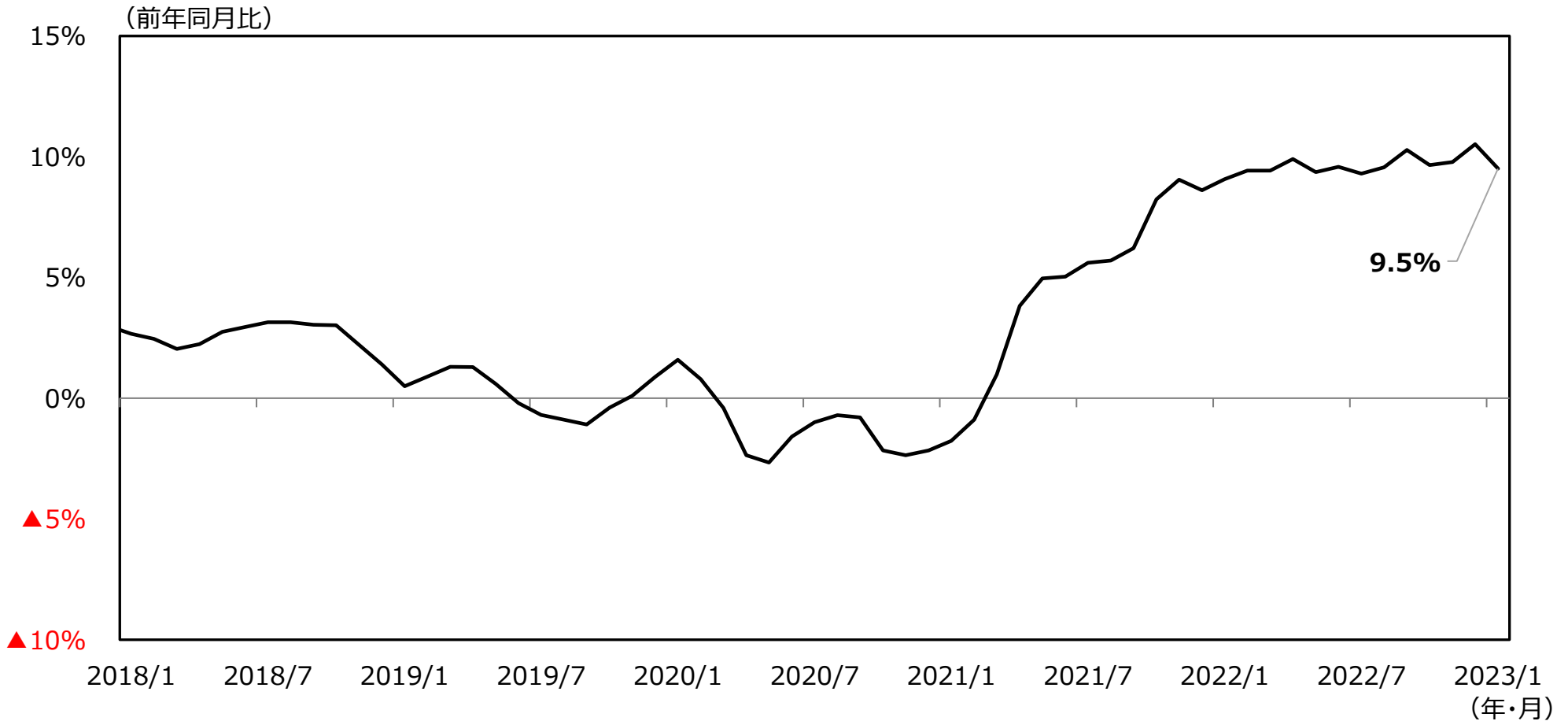


(資料) 総務省「消費者物価指数」 2023年1月20日公表

物価②

- 23年1月の企業物価指数は前年同月比+9.5%（22年12月：同+10.5%）と大幅な伸びが継続し、23か月連続のプラス。

企業物価指数の推移

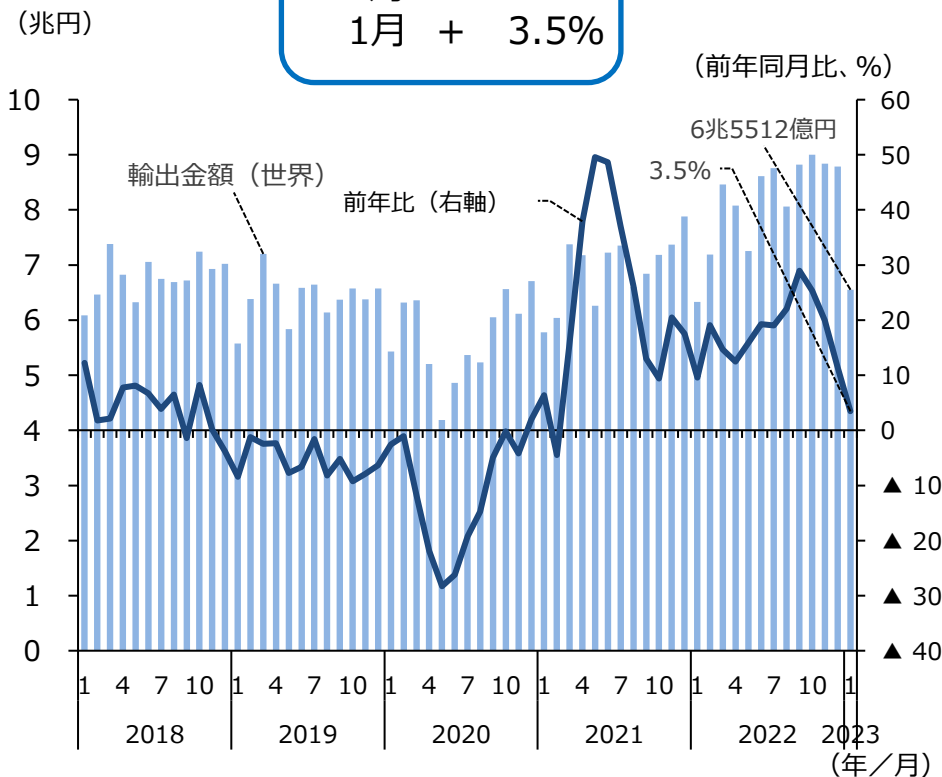


輸出

- 2023年1月の輸出金額（6兆5512億円）は前年同月（6兆3312億円）比+3.5%と23か月連続の増加。
- 実質輸出は前月比▲2.9%と2か月連続の減少。

輸出金額の推移

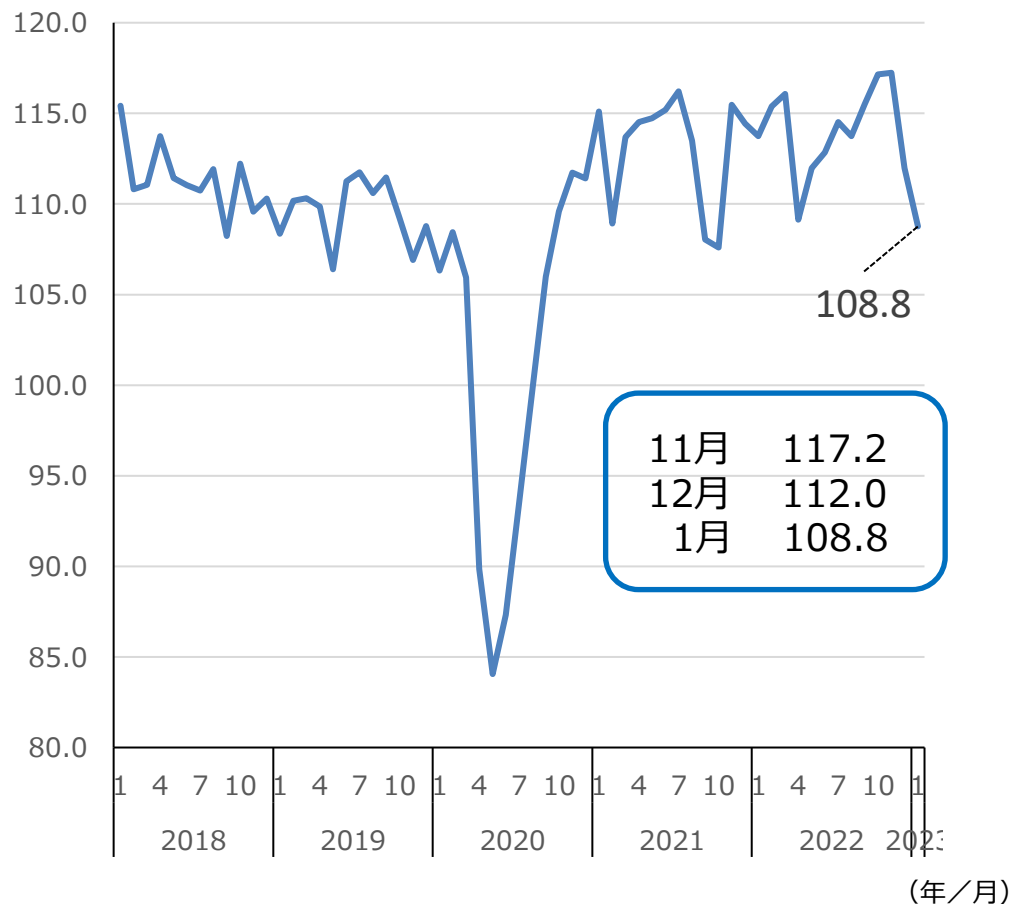
11月 + 20.0%
12月 + 11.5%
1月 + 3.5%



(資料) 財務省「貿易統計」2023年2月16日公表 2023年1月分 (速報)

実質輸出の推移

(2015年 = 100)

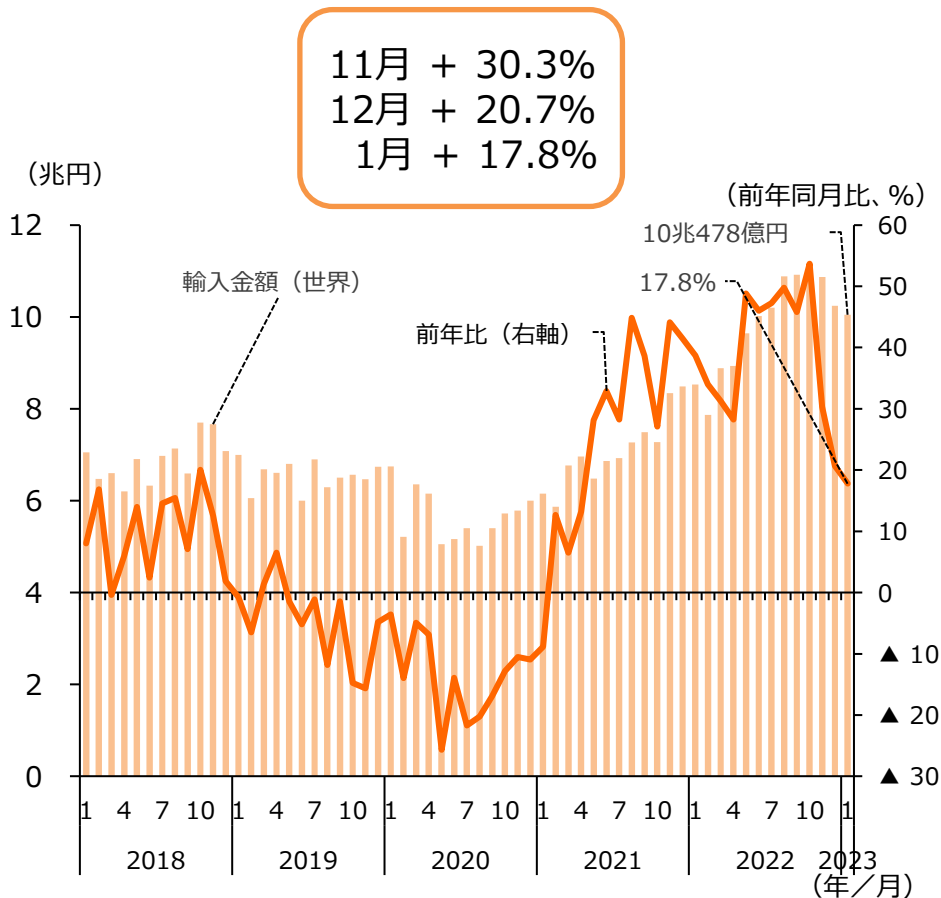


(資料) 日本銀行「実質輸出入の動向」2023年2月16日公表 2023年1月分

輸入

- 2023年1月の輸入金額（10兆478億円）は前年同月（8兆5312億円）比+17.8%と24か月連続の増加。
- 実質輸入は前月比+1.0%と3か月ぶりの増加。

輸入金額の推移



(資料) 財務省「貿易統計」2023年2月16日公表 2023年1月分 (速報)

実質輸入の推移

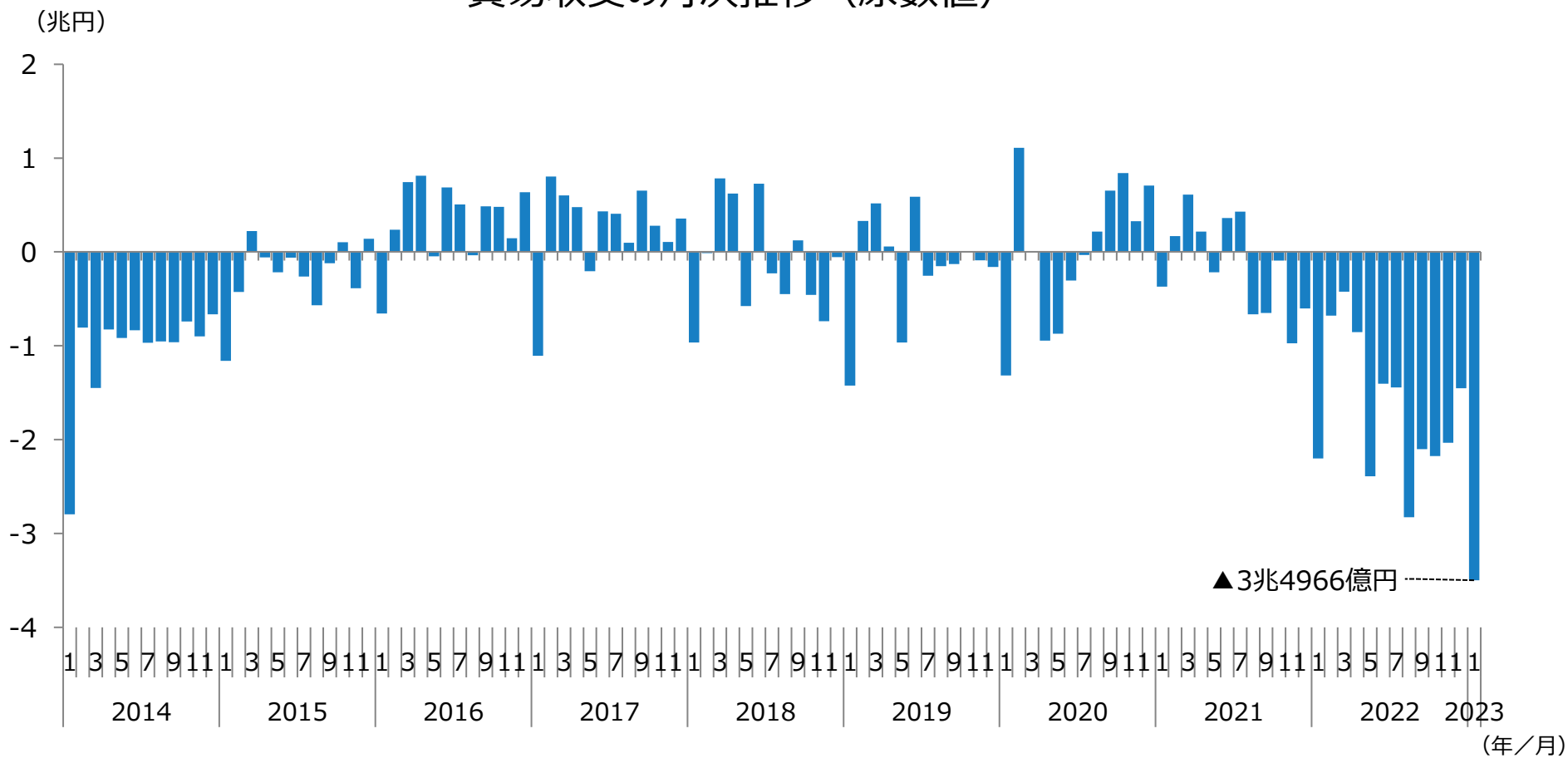


(資料) 日本銀行「実質輸出入の動向」2023年2月16日公表 2023年1月分

貿易収支

- 23年1月の貿易収支は、▲3兆4966億円と18か月連続の赤字。単月の赤字額としては比較可能な1979年以降で過去最大。

貿易収支の月次推移（原数値）

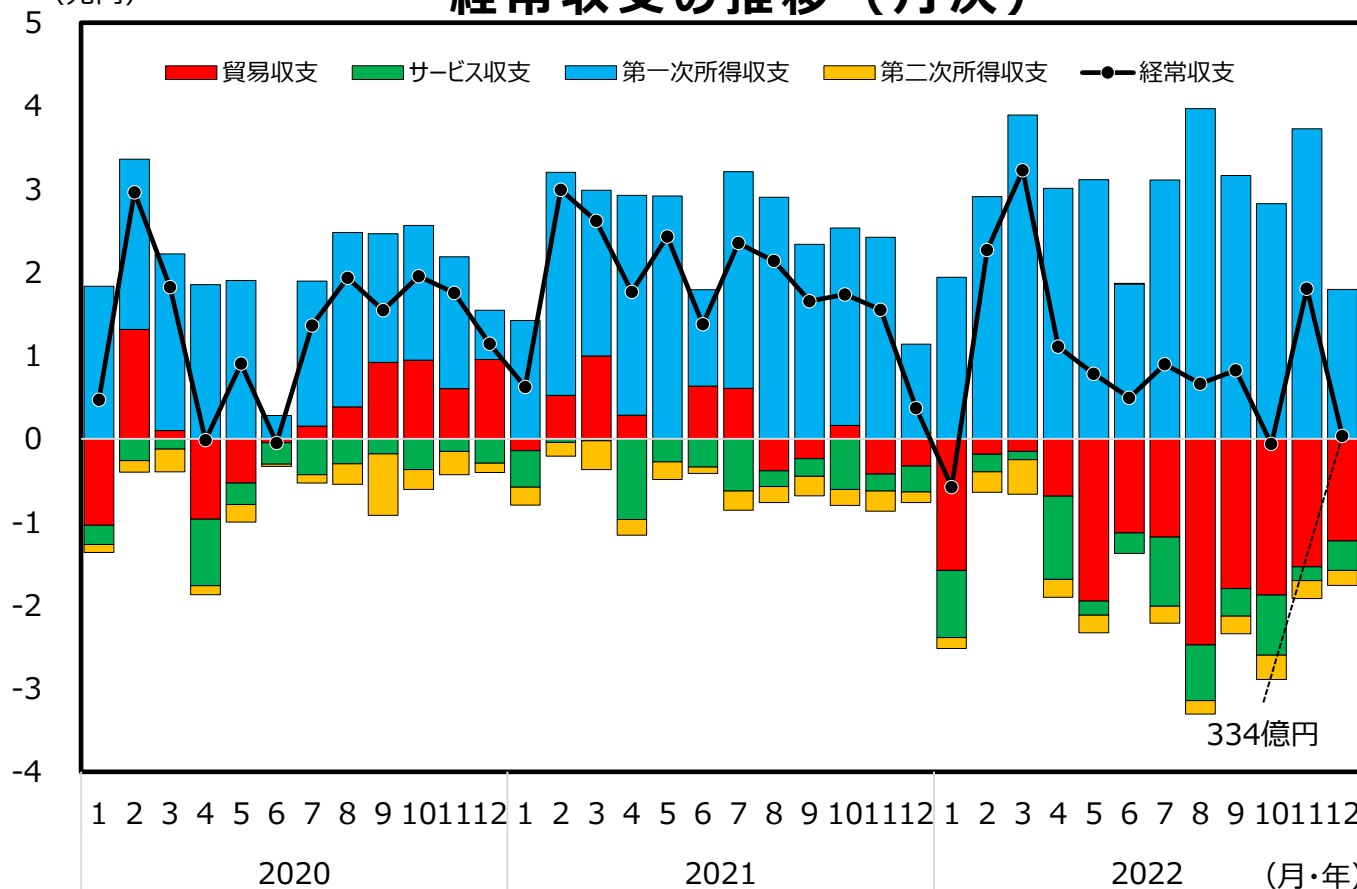


(資料) 財務省「貿易統計」2023年2月16日公表 2023年1月分 (速報)

経常収支

- 22年12月の経常収支は+334億円と、2か月連続の黒字。前年同月と比較すると、貿易収支の赤字幅拡大等により、黒字幅が縮小。
- 内訳を見ると、貿易収支は▲1.2兆円、サービス収支は▲0.4兆円、第一次所得収支※は+1.8兆円。
※ 対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況を示す。

(兆円) 経常収支の推移 (月次)

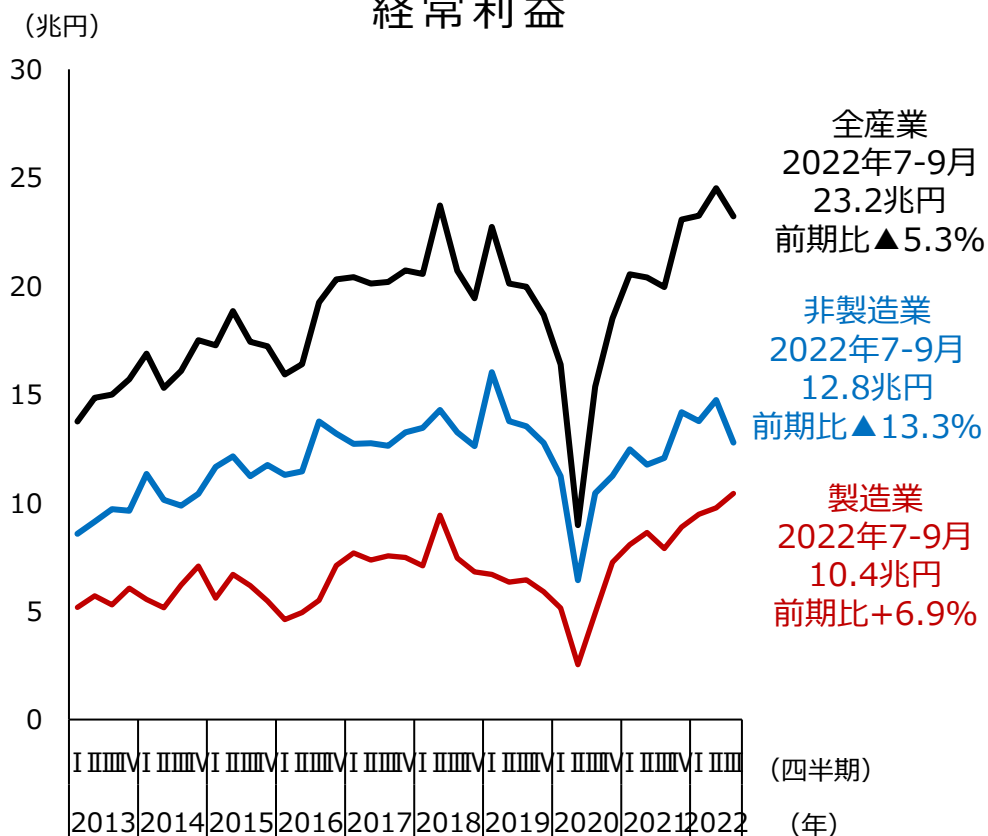


	2022年12月
貿易収支	▲1兆2,256億円
サービス収支	▲3,547億円
第一次所得収支	+1兆7,952億円
第二次所得収支	▲1,815億円
経常収支	+334億円

企業収益 業況判断

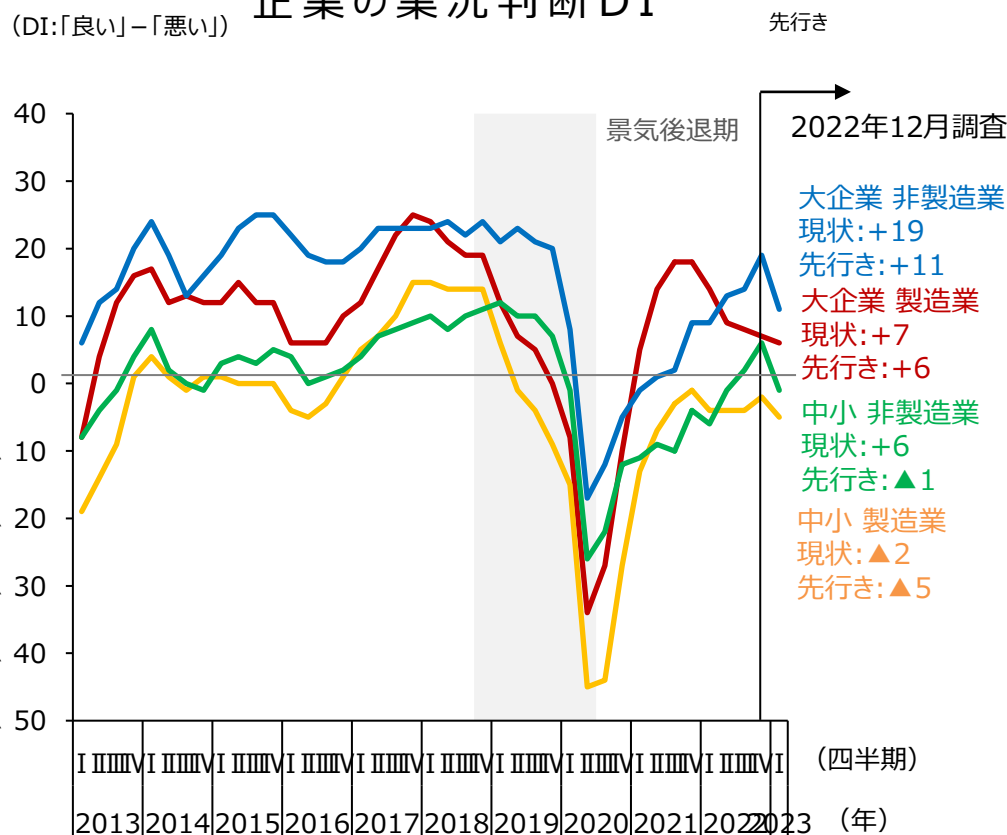
- 22年7-9月期の経常利益は、全規模全産業で23.2兆円（前期比▲5.3%）と、4 四半期ぶりの減益。非製造業は同 ▲13.3%と2 四半期ぶりの減益となった一方、製造業は同+6.9%と4 四半期連続の増益。
- 足下の業況は、大企業製造業を除いて改善が見られた一方、先行きは、いずれの規模、業種でも悪化が見込まれる。

経常利益



(資料) 財務省「法人企業統計季報」12月1日公表
(注) 季節調整済系列
金融業、保険業を除く。

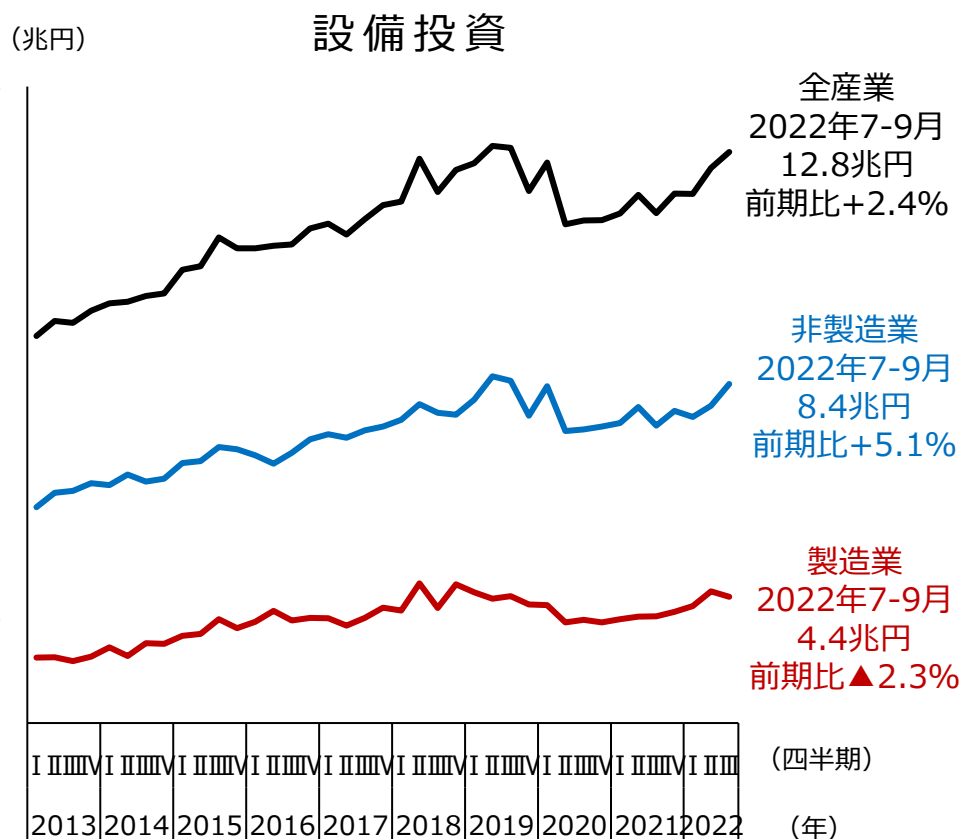
企業の業況判断DI



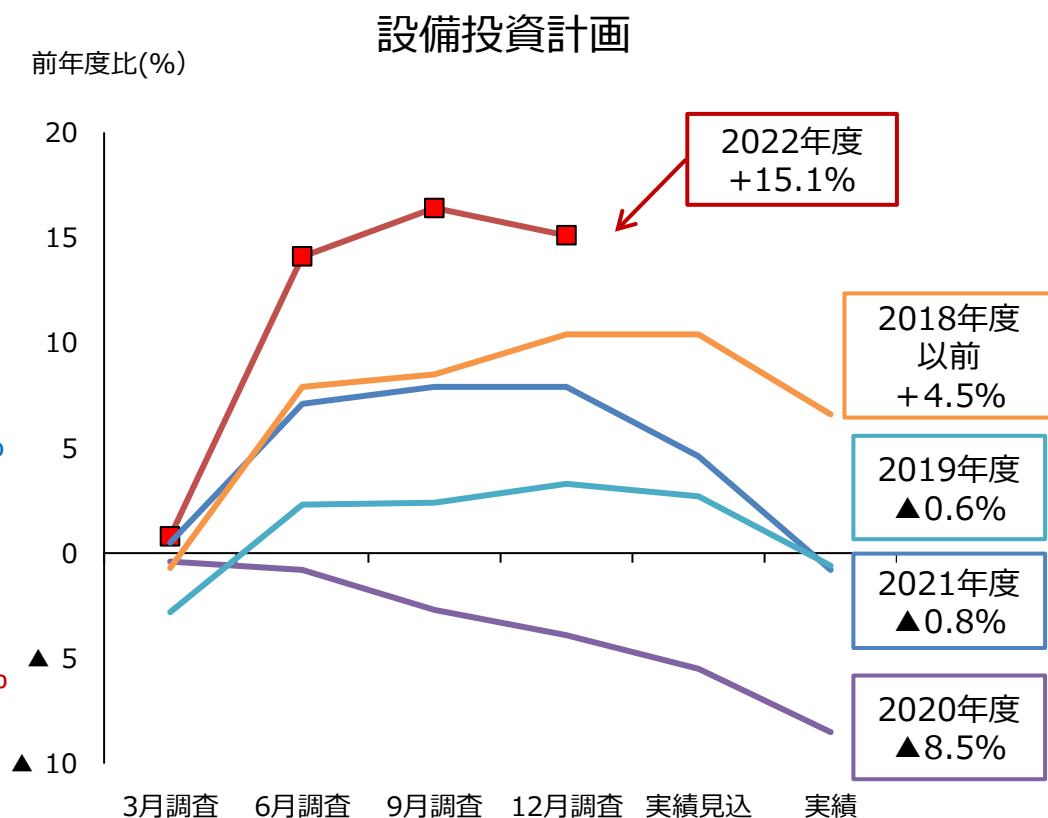
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」12月14日公表

設備投資

- 22年7-9月期の設備投資は、全産業で12.8兆円（前期比+2.4%）と、2四半期連続の増加。非製造業は同+5.1%と2四半期連続の増加となった一方、製造業は同▲2.3%と7四半期ぶりの減少。
- 22年度の設備投資計画（12月調査時点）は、全規模全産業で前年度比+15.1%と、前回の9月調査（同+16.4%）から下方修正されたものの、依然前年度比で大幅なプラスの計画。



(資料) 財務省「法人企業統計季報」12月1日公表
(注) 季節調整済系列
金融業、保険業を除く。ソフトウェアを含む。

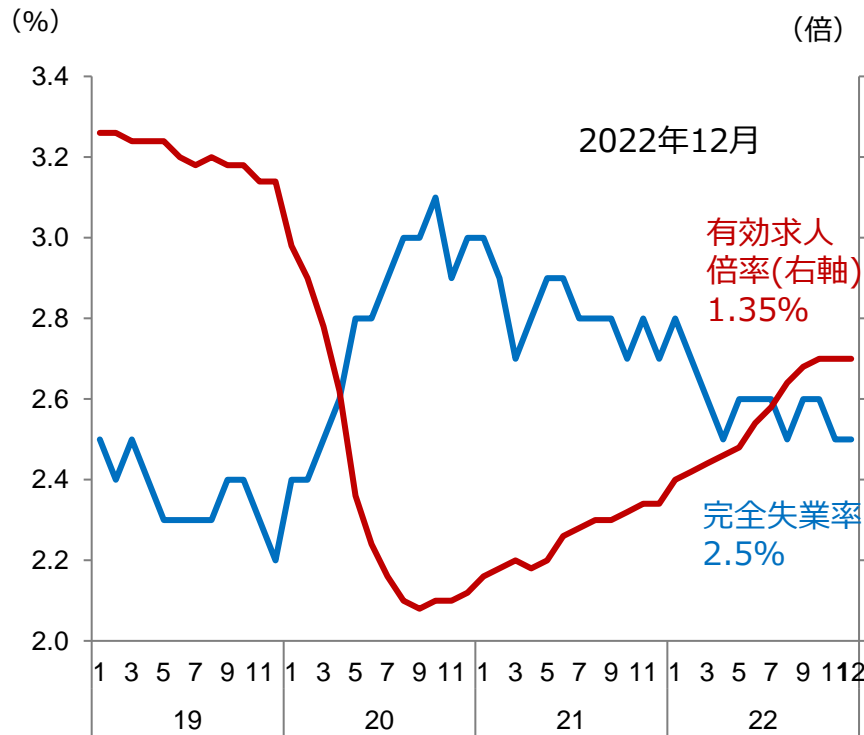


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」12月14日公表
(注) 「2018年度以前」は2012年度～2018年度の実績の平均値
土地投資額を含み、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含まない。

雇用

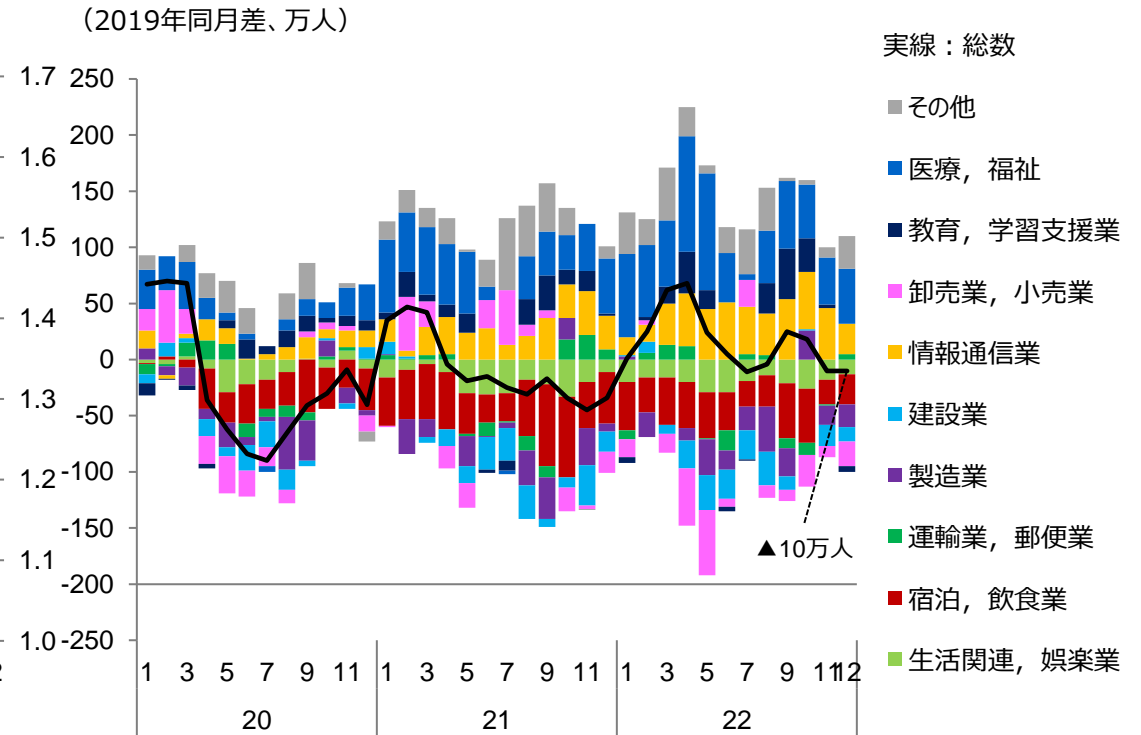
- 22年12月の完全失業率は2.5%と前月から横ばい。有効求人倍率は1.35倍と前月から横ばい。
- 22年12月の雇用者数は、19年同月差で▲10万人。産業別では、足下で宿泊、飲食業でコロナ前からの減少幅が縮小傾向。

失業率・有効求人倍率



(資料) 総務省「労働力調査」2023年1月31日公表、
厚生労働省「一般職業紹介状況」2023年1月31日公表

雇用者数の増減（産業別）

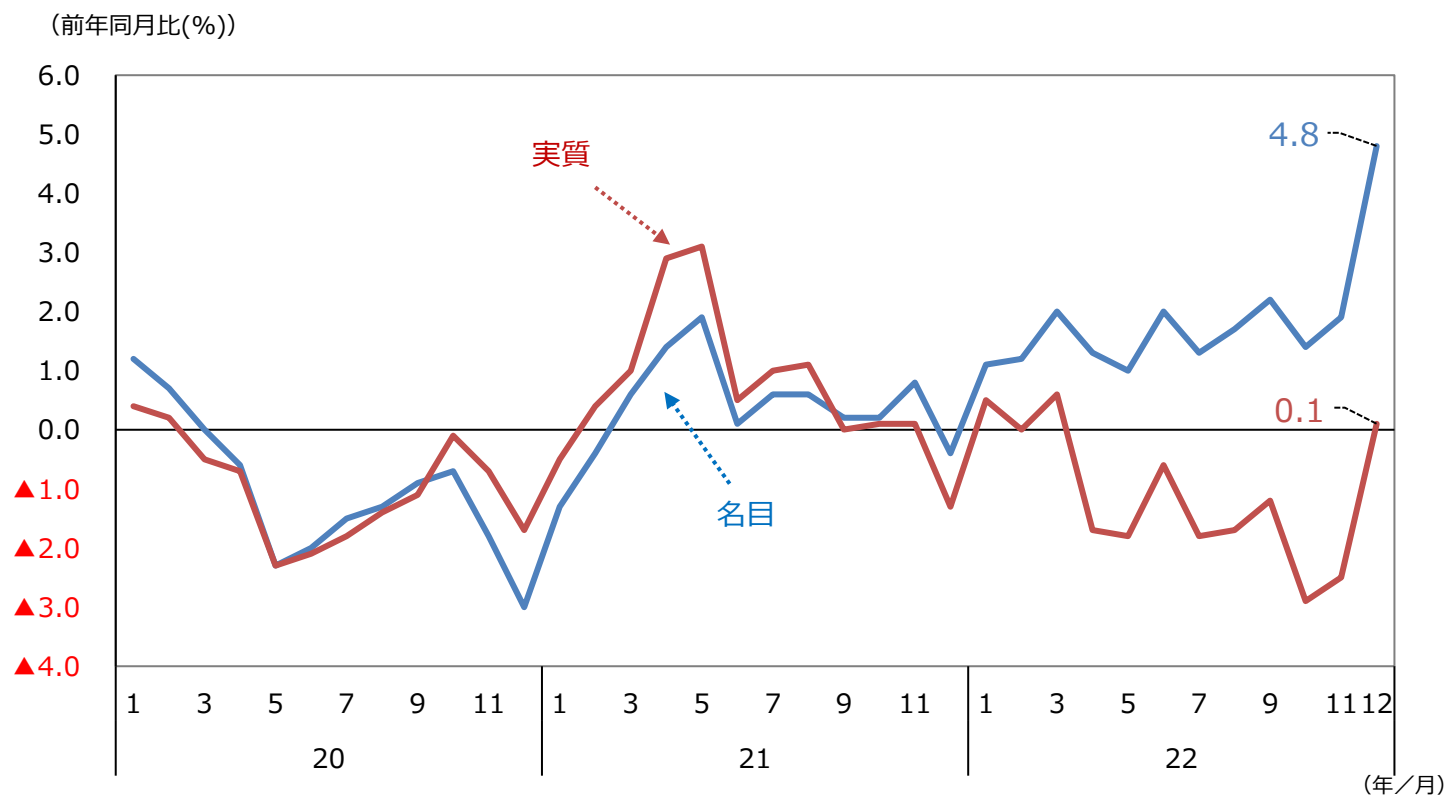


(資料) 総務省「労働力調査」2023年1月31日公表

賃金

- 22年12月の名目賃金は前年同月比+4.8%、実質賃金は前年同月比+0.1%。
- 実質賃金は22年3月以来のプラス圏に転じた。

名目賃金と実質賃金（現金給与総額）



日本經濟

美国經濟

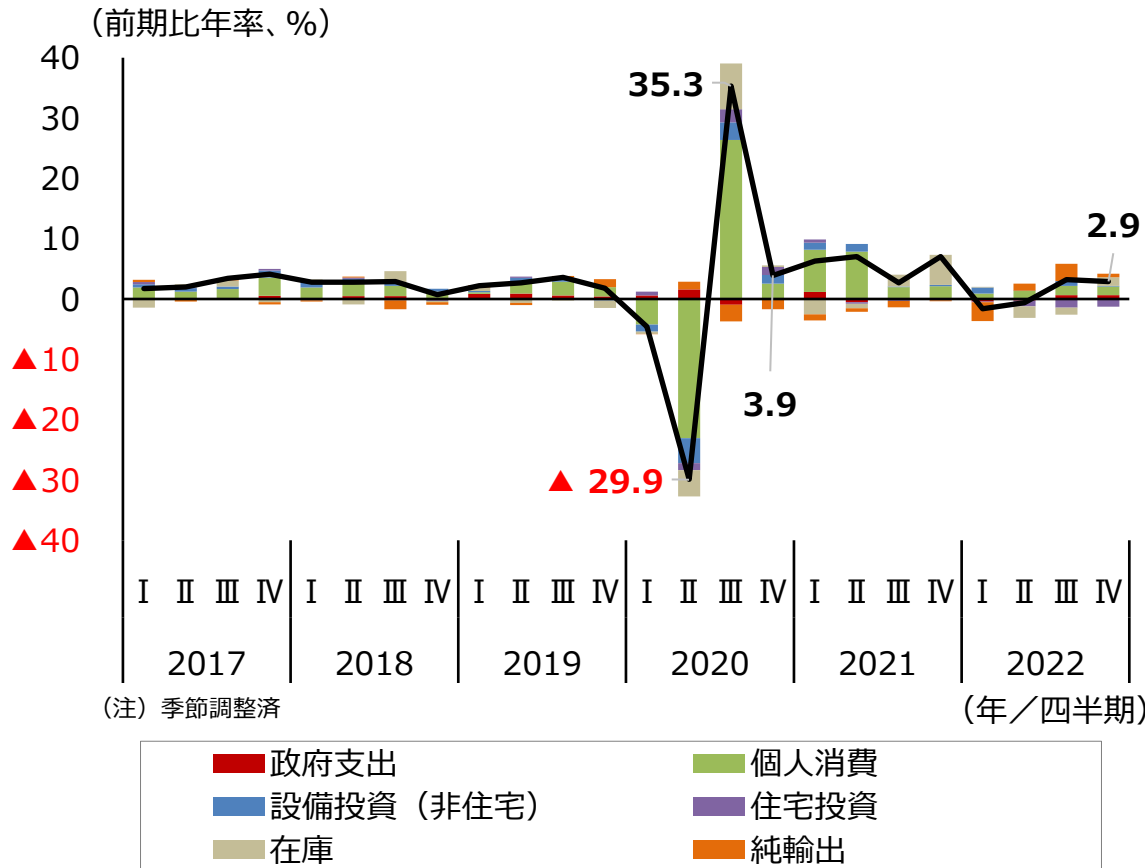
中国經濟

欧州經濟

米国 GDP

- 22年10-12月期実質GDP成長率（速報値）は、前期比年率+2.9%と2四半期連続のプラス成長となった。住宅投資がマイナス寄与となったものの、個人消費や在庫投資、輸入がプラス寄与となり、全体を押し上げた。

米国実質GDP寄与度（需要項目別）



(資料) 米商務省「GDP統計（速報値）」2023年1月26日公表

需要項目別・成長率

(前期比年率)

	7-9月期	10-12月期 一次推計	増減
実質GDP	3.2	2.9	▲ 0.3
個人消費	2.3	2.1	▲ 0.2
設備投資	6.2	0.7	▲ 5.5
住宅投資	▲ 27.1	▲ 26.7	0.4
輸出	14.6	▲ 1.3	▲ 15.9
輸入	▲ 7.3	▲ 4.6	2.7
政府支出	3.7	3.7	0.0

(資料) 米商務省「GDP統計（速報値）」2023年1月26日公表

需要項目別・寄与度

(前期比年率)

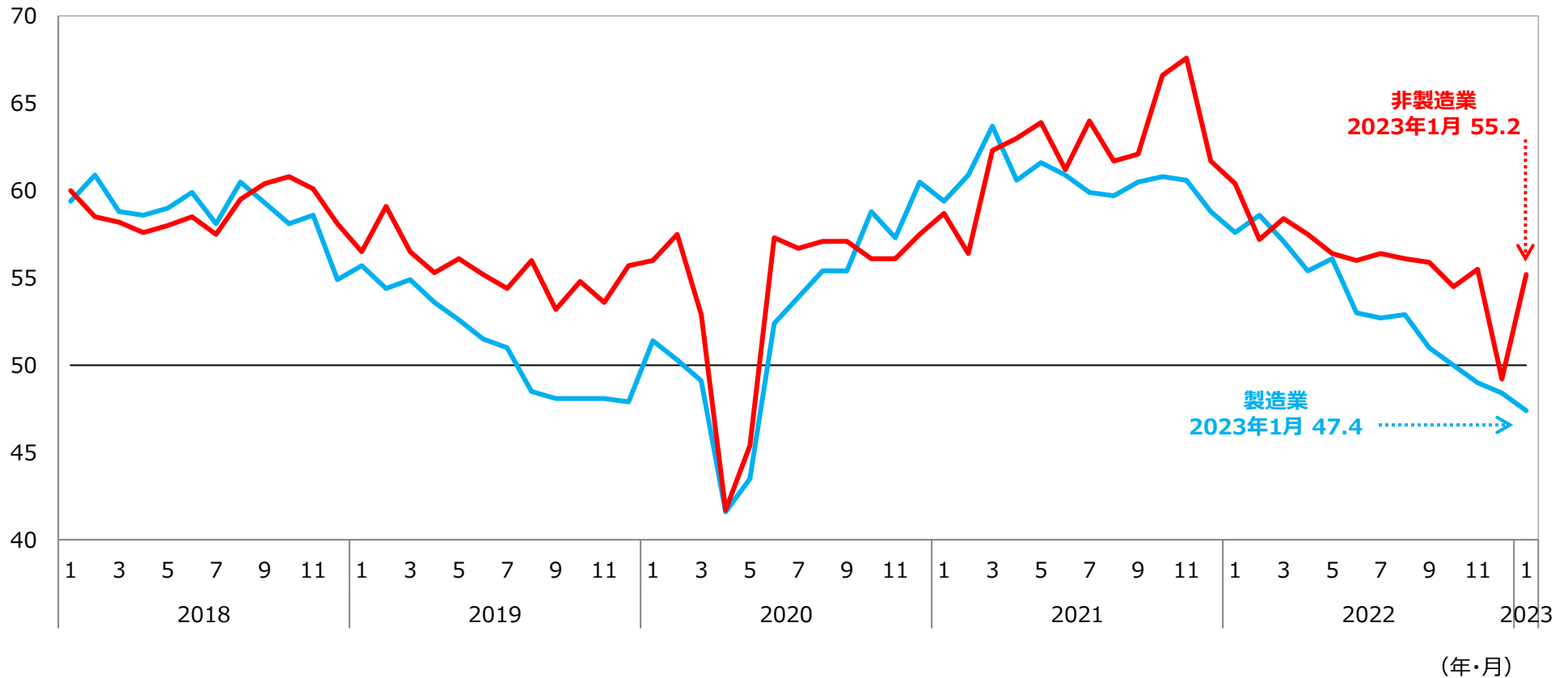
	7-9月期	10-12月期 一次推計	増減
実質GDP	3.2	2.9	▲ 0.3
個人消費	1.5	1.4	▲ 0.1
設備投資	0.8	0.1	▲ 0.7
住宅投資	▲ 1.4	▲ 1.3	0.1
在庫投資	▲ 1.2	1.5	2.7
輸出	1.7	▲ 0.2	▲ 1.8
輸入	1.2	0.7	▲ 0.5
政府支出	0.7	0.6	▲ 0.0

(資料) 米商務省「GDP統計（速報値）」2023年1月26日公表

米国 ISM製造業・非製造業景気指数

- 23年1月ISM製造業景気指数（総合）は47.4と、12月（48.4）から低下した。
- 23年1月ISM非製造業景気指数（総合）は55.2と、12月（49.2）から上昇した。

ISM製造業・非製造業景気指数

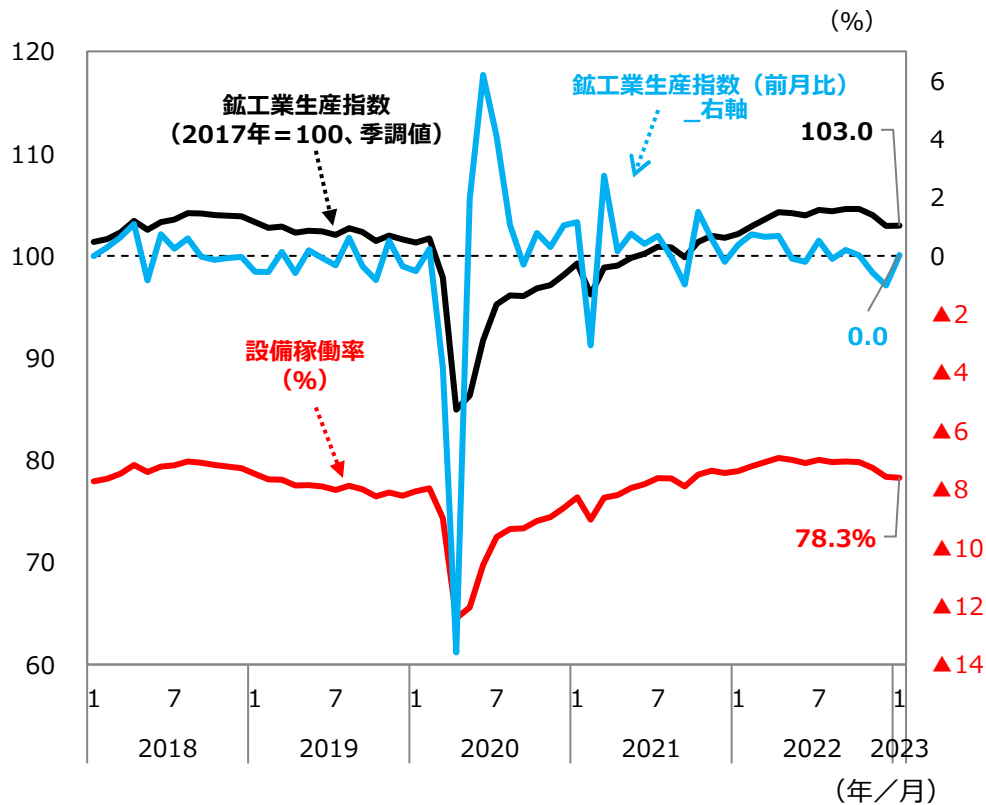


(資料) 米国供給管理協会 (ISM)
2023年2月1日 (製造業)、2023年2月3日 (非製造業) 公表

米国 生産

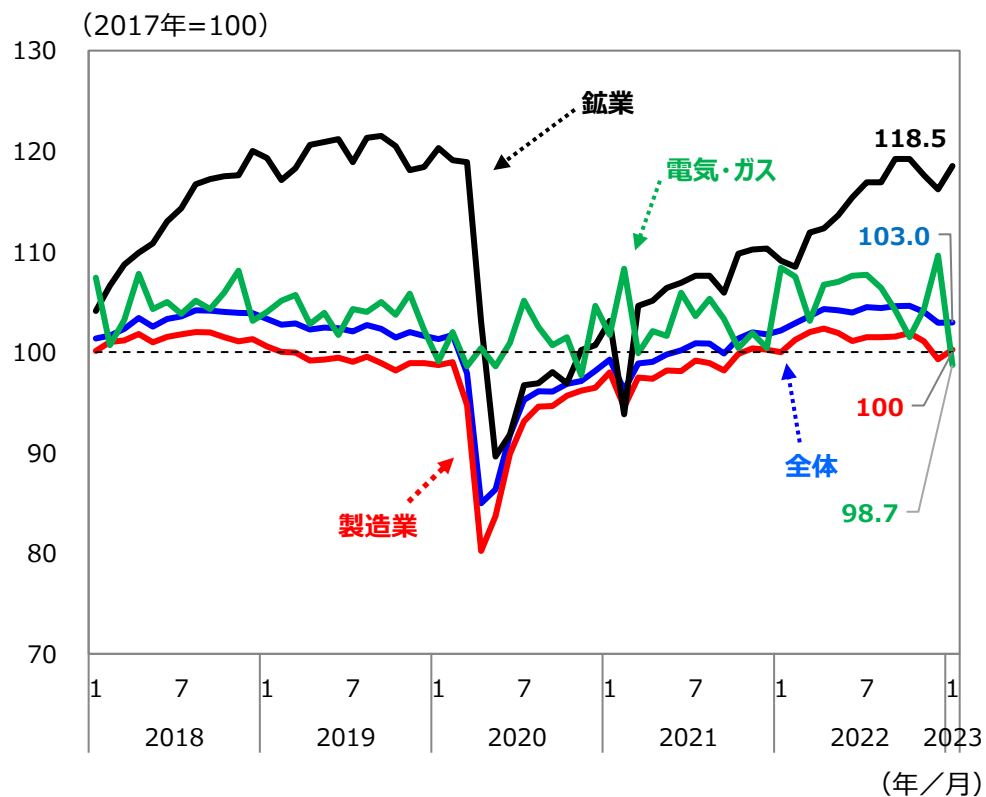
- 23年1月の鉱工業生産指数は前月比0.0%（22年12月：同▲1.0%）と、横ばい。
- 内訳をみると、製造業（前月比+1.0%）、鉱業（同+2.0%）が増加した一方、電気・ガス生産（同▲9.9%）が減少した。

鉱工業生産指数と設備稼働率



(資料) FRB「鉱工業生産」 2023年2月15日公表

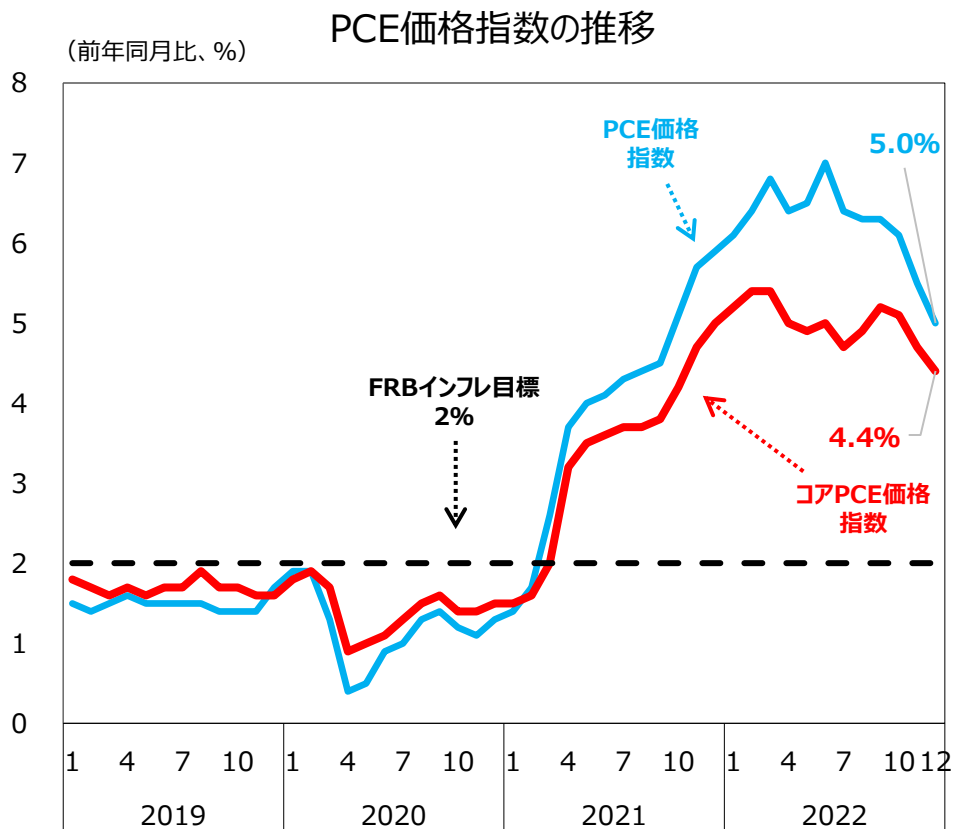
鉱工業生産指数の内訳



(資料) FRB「鉱工業生産」 2023年2月15日公表

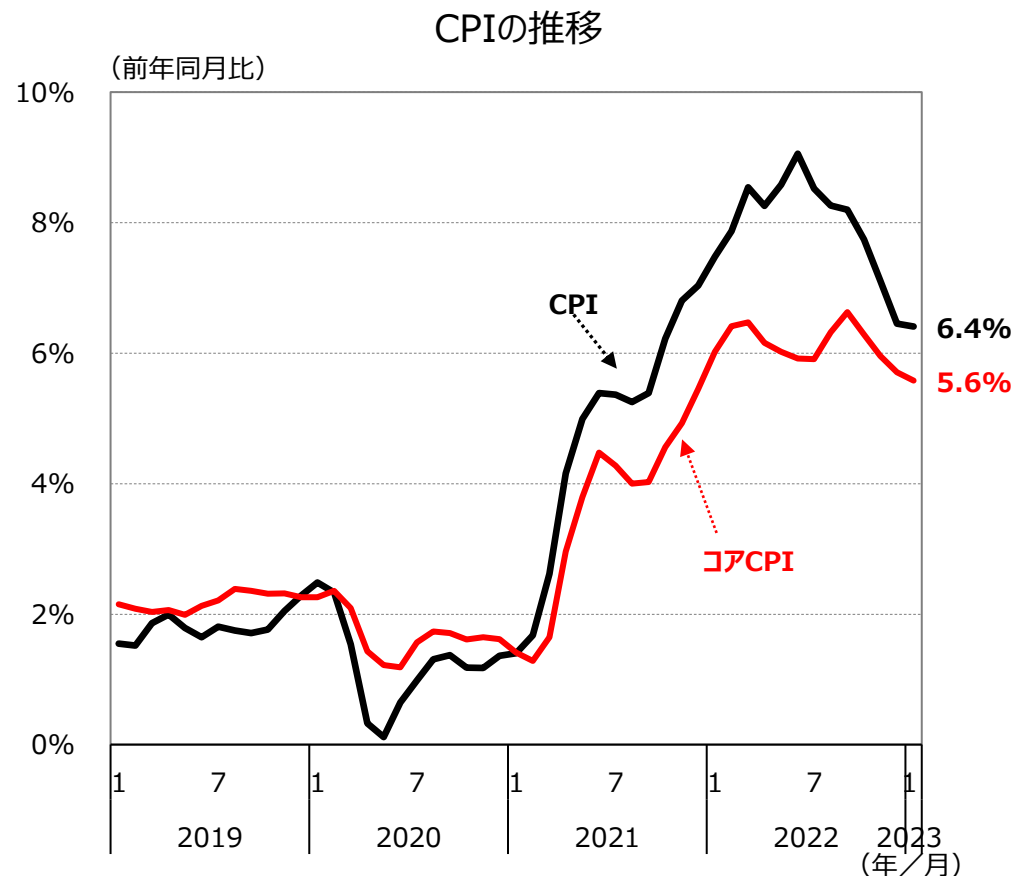
米国 物価①

- 22年12月のPCE価格指数は、前年同月比+5.0%（22年11月:同+5.5%）。
- 23年1月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比+6.4%（22年12月:同+6.5%）。



※・FRBは、個人消費支出（PCE）価格指数をインフレ指標としている。（年／月）
 ・コアは、自動車（同部品は含まない）、ガソリン、建材、飲食を除く

資料：米商務省「PCE価格指数」 2023年1月27日公表



※コアは、食料、エネルギーを除く

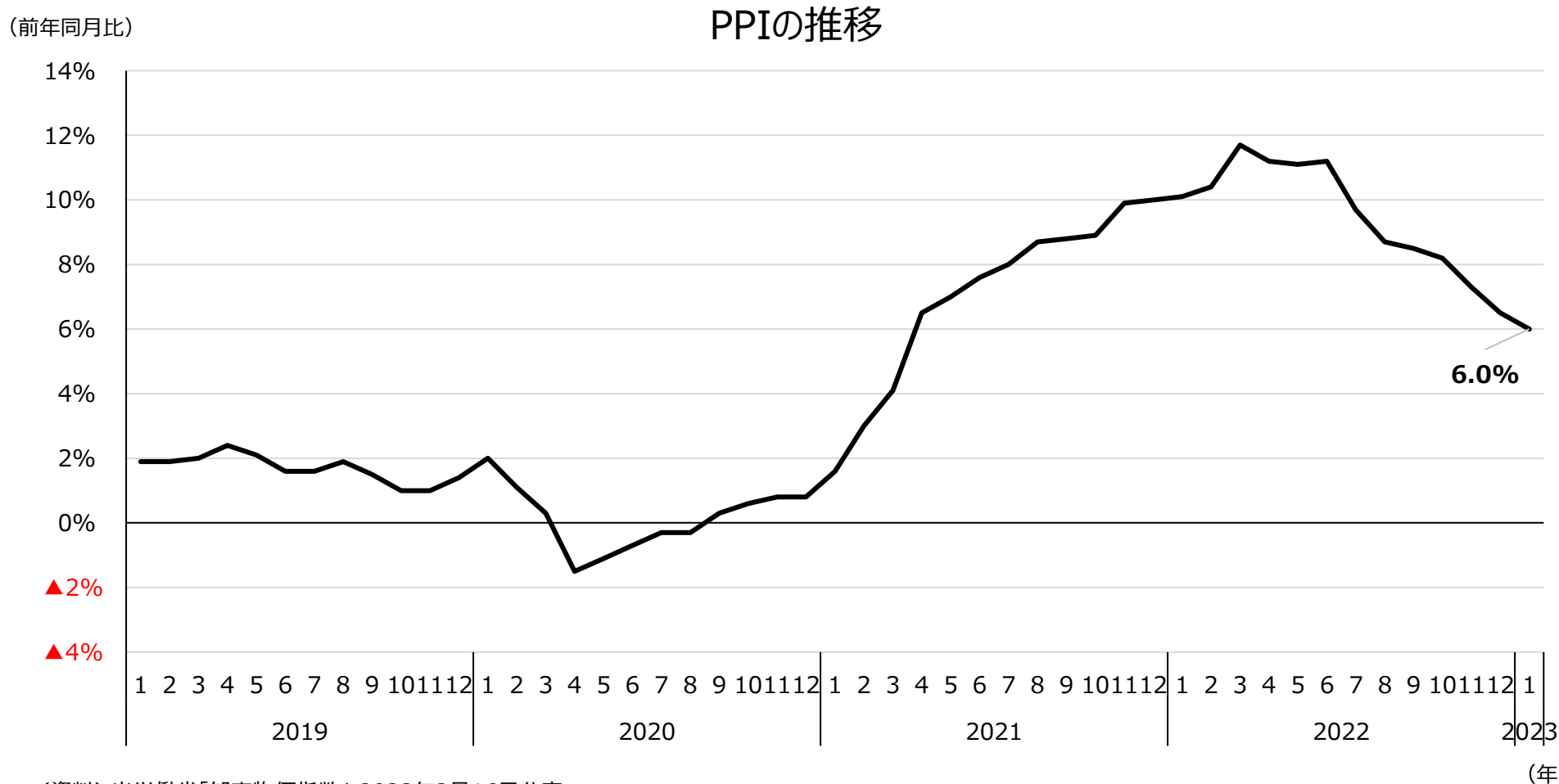
資料：米労働省「消費者物価指数（CPI）」 2023年2月14日公表

ご参考：CPIと個人消費支出（PCE）価格指数との主な違いは以下のとおり。なお、FRBはPCE価格指数をインフレ指標としている。

①計算方法：CPIはラスパイルス指数を使用しており、上方バイアスが生じる。これに対し、PCEはフィッシャー指数（ラスパイルス指数とパーシェ指数の幾何平均）を用いており、バイアスが生じにくい。②対象：CPIは消費者が直接的に支払う消費支出。PCEは保険制度による医療費の負担など間接的な支払いを含む。

米国 物価②

- 23年1月のPPI（卸売物価指数）は前年同月比+6.0%と、22年12月（同+6.5%）から上昇ペースは鈍化した。

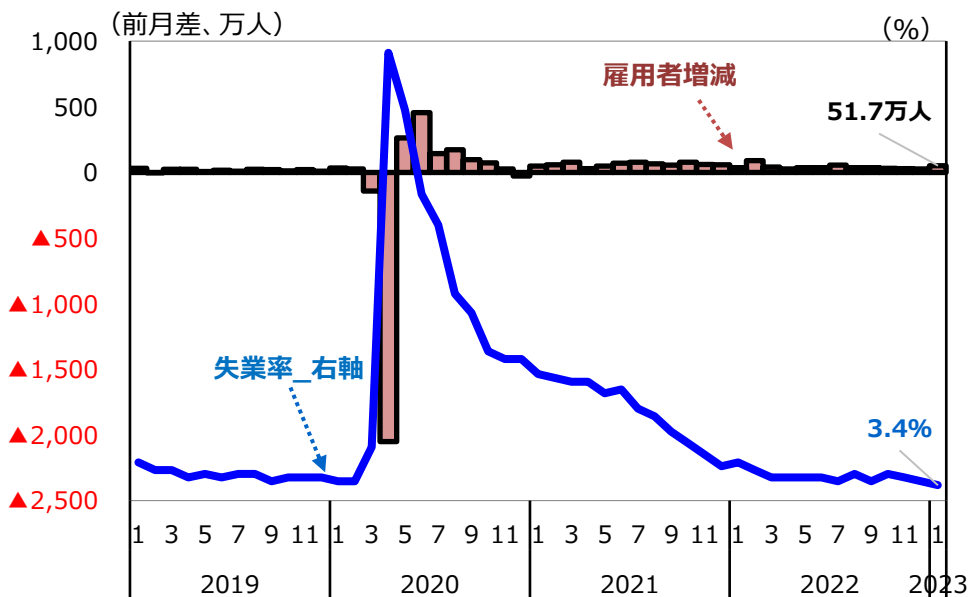


(資料) 米労働省「卸売物価指数」2023年2月16日公表

米国 雇用

- 23年1月の非農業部門雇用者数は前月差+51.7万人と、市場予想（同+18.8万人）を上回った。
- 失業率は+3.4%と、22年12月（同+3.5%）から低下した。
- 平均時給の伸び率は前年比+4.4%と、22年12月（同+4.8%）から低下。労働参加率は+62.4%（22年12月：+62.3%）となった。

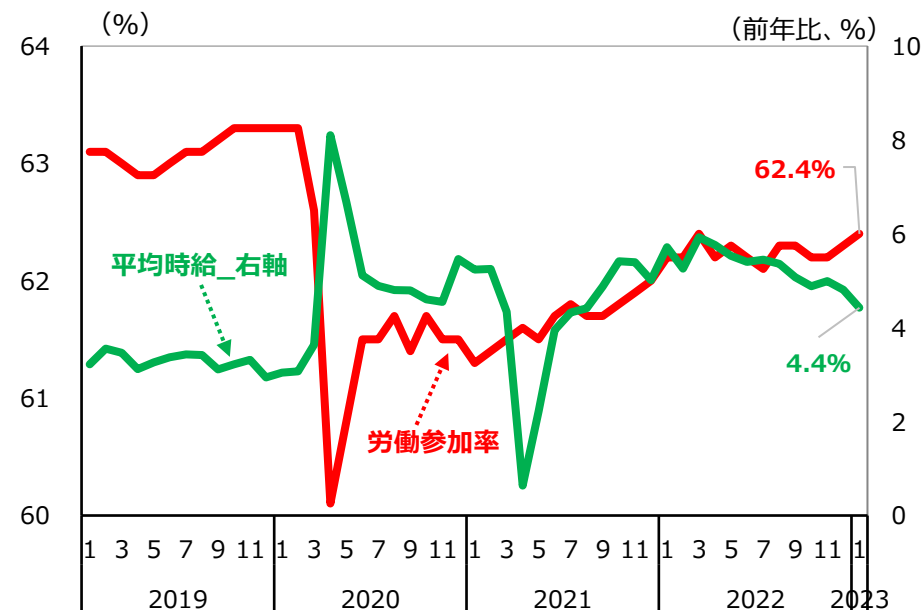
雇用者数増減と失業率



(資料) 米労働省 2023年2月3日公表
(注) 季節調整済

(年/月)

労働参加率と平均時給



(資料) 米労働省 2023年2月3日公表
(注) 季節調整済

(年/月)

日本經濟

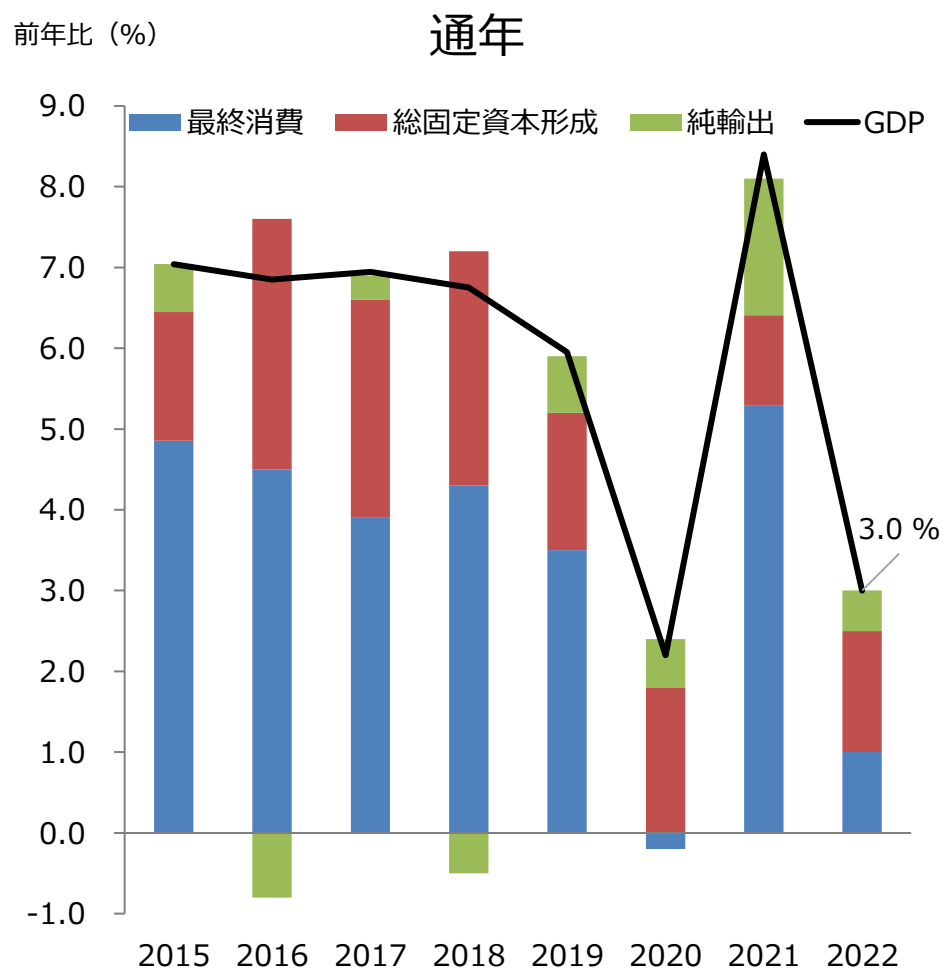
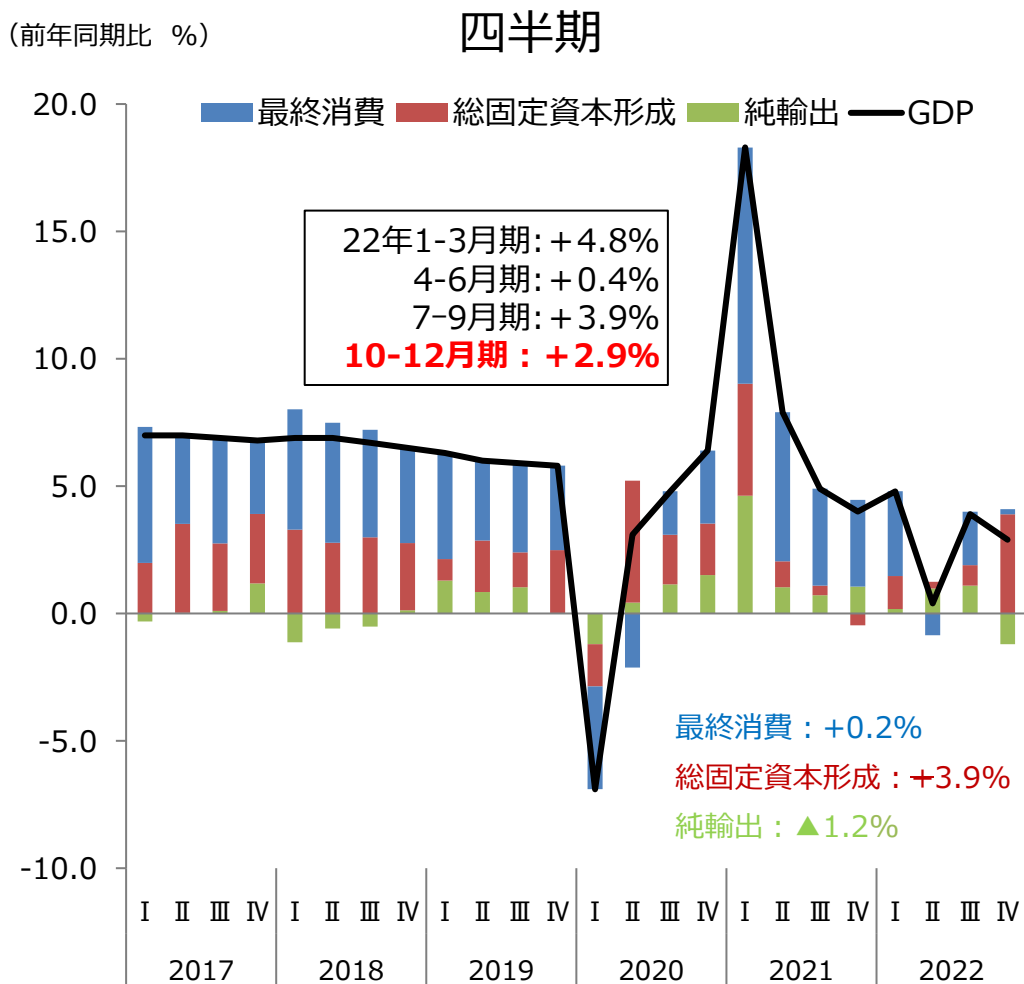
米國經濟

中國經濟

歐洲經濟

中国 GDP

- 22年10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.9%と前期（+3.9%）から減速した。
- 22年通年の実質GDP成長率は、前年比+3.0%。政府目標の「5.5%前後」を大幅に下回った。



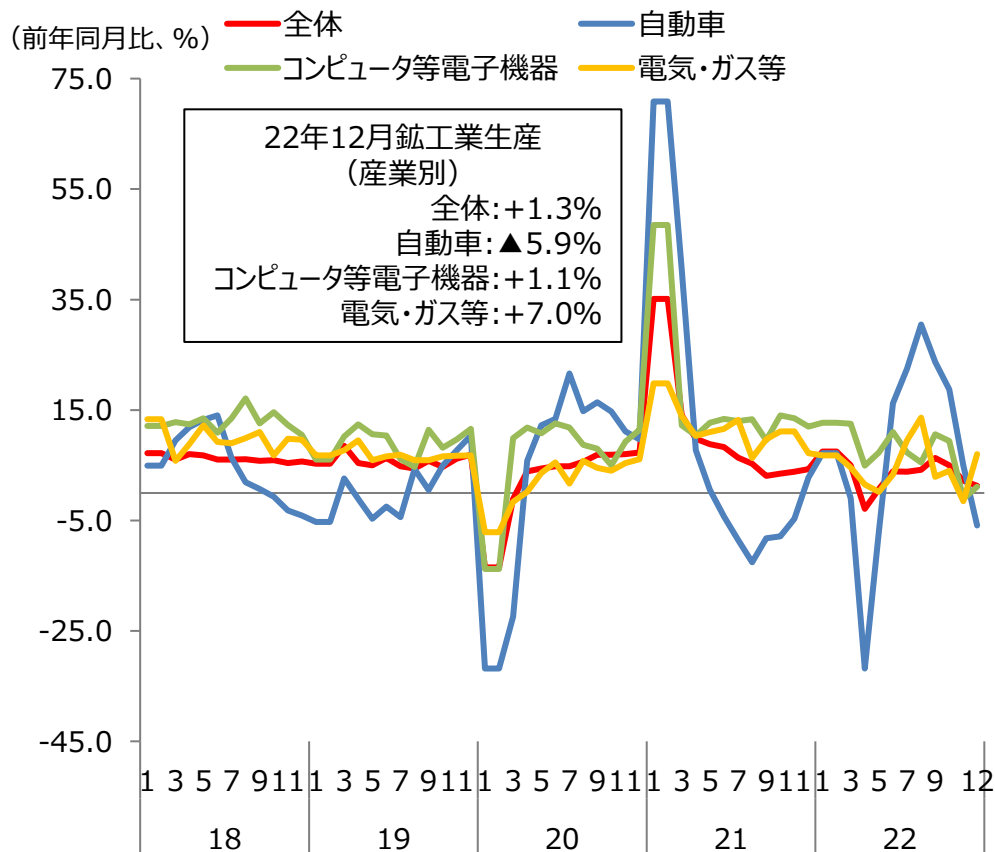
(資料) CEIC(中国国家統計局1月17日公表)

(資料) CEIC(中国国家統計局1月17日公表)

中国 生産

- 22年12月の鋳工業生産は、前年同月比+1.3%と11月（+2.2%）から伸びが鈍化した。
- 22年通年では、前年比+3.6%。

鋳工業生産



(資料) CEIC(中国国家統計局1月17日公表)

長期推移 (暦年)

(前年比、%)

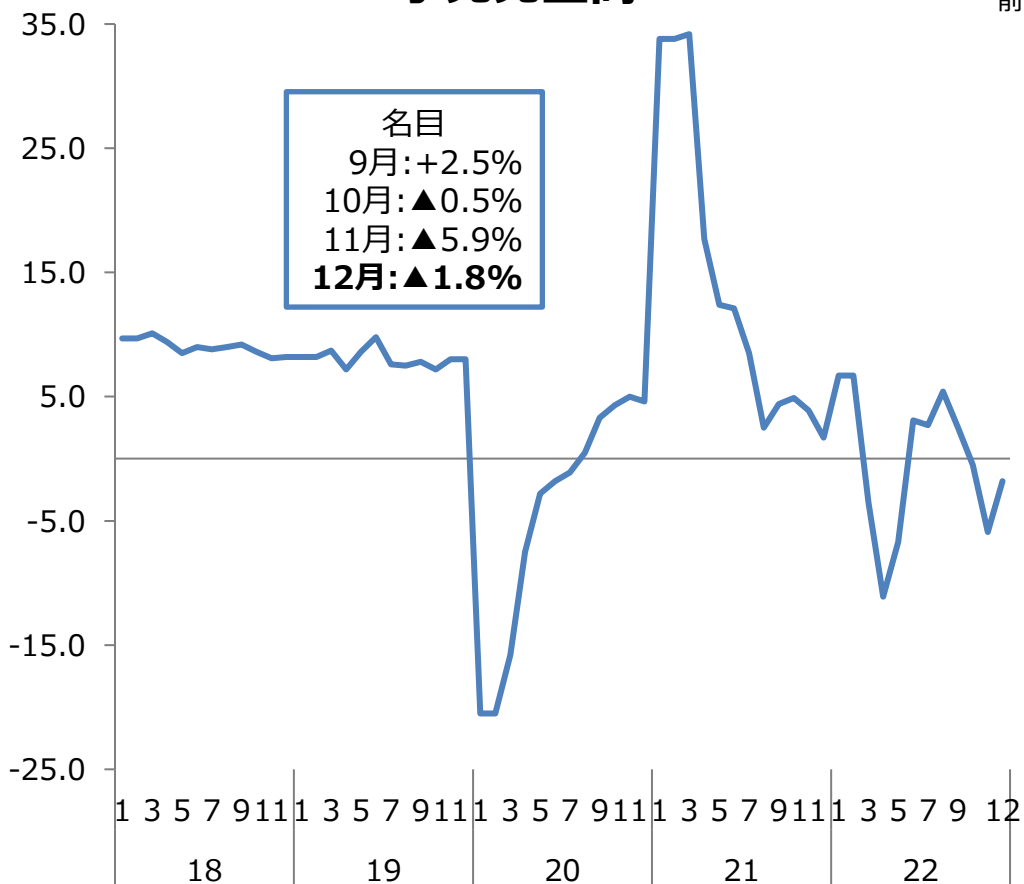


中国 消費

- 22年12月の名目小売売上高は、前年同月比▲1.8%。11月（▲5.9%）からマイナス幅が縮小したものの、3ヶ月連続の減少となった。
- 22年通年では、前年比▲0.2%。

(前年同月比 %)

小売売上高

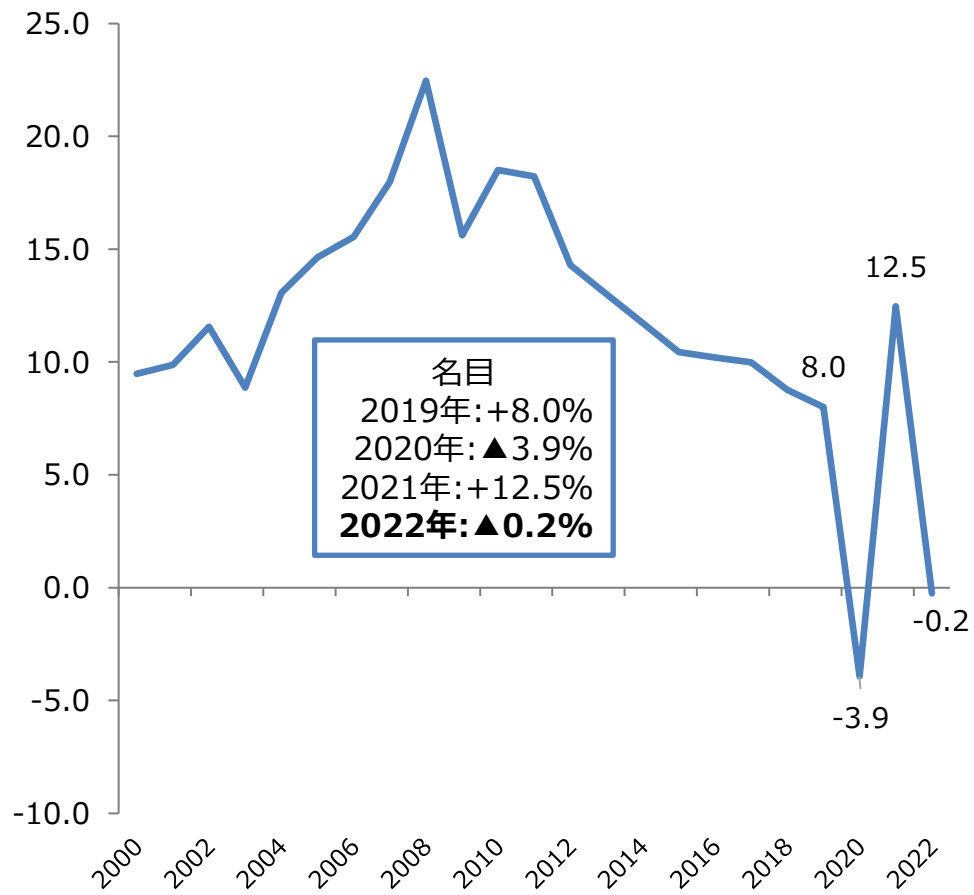


名目
 9月: +2.5%
 10月: ▲0.5%
 11月: ▲5.9%
12月: ▲1.8%

(資料) CEIC(中国国家統計局1月17日公表)

名目小売売上高
前年比 (%)

前年比



名目
 2019年: +8.0%
 2020年: ▲3.9%
 2021年: +12.5%
2022年: ▲0.2%

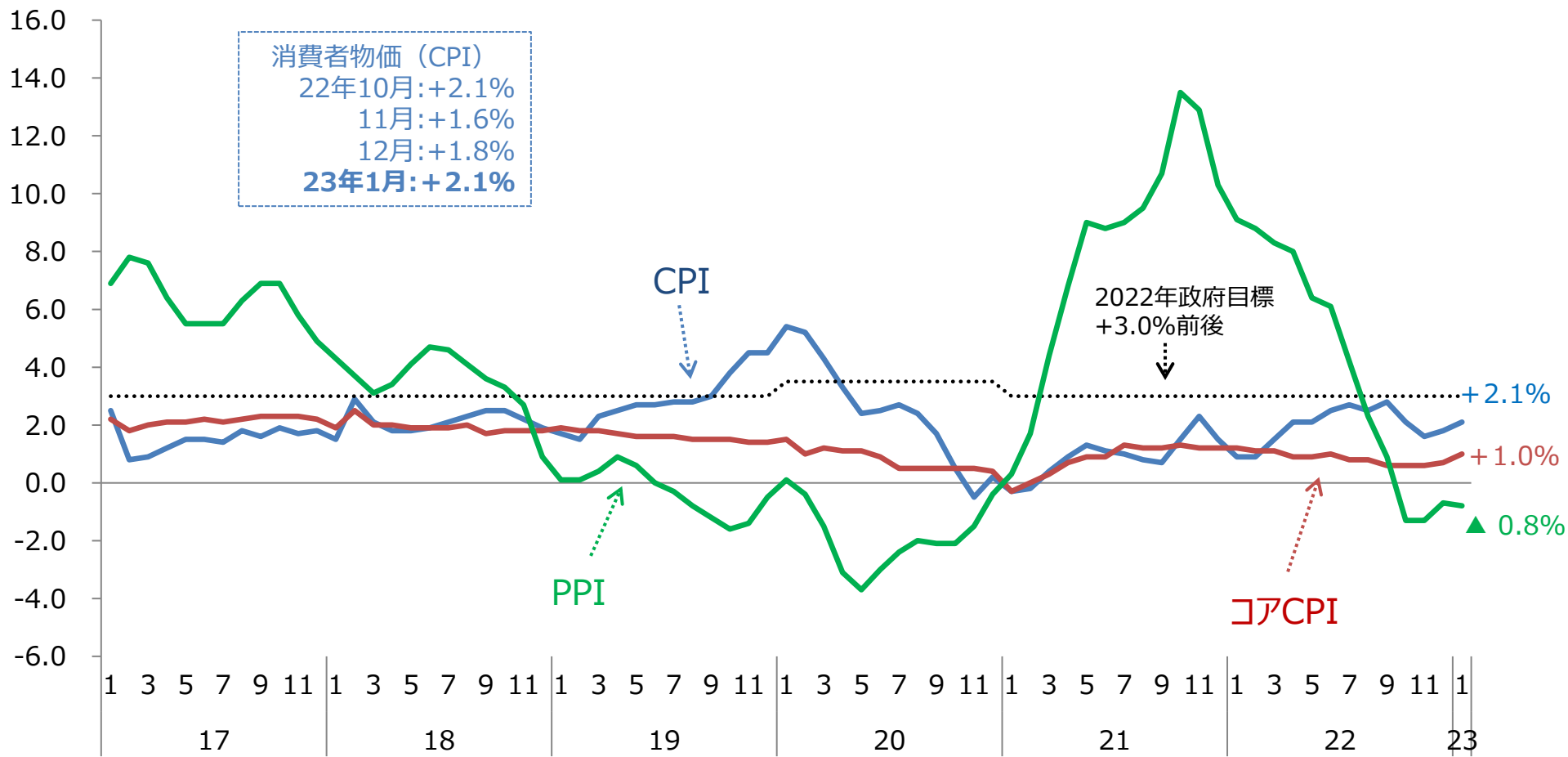
(資料) CEIC(中国国家統計局1月17日公表)

中国 物価

- 23年1月のCPI（消費者物価指数）は、前年同月比+2.1%（先月:+1.8%）と伸びが加速した。
- PPI（生産者物価指数）は、前年同月比▲0.8%（先月:▲0.7%）と4ヶ月連続のマイナスとなった。

(前年同月比、%)

物価



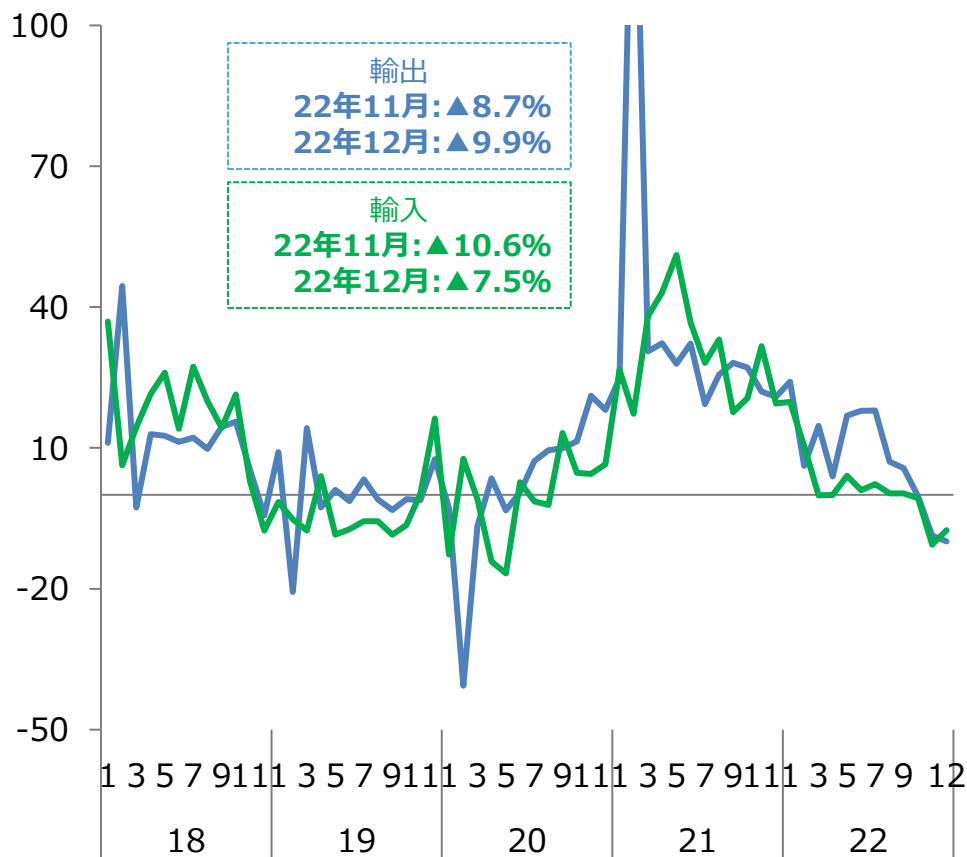
(資料) CEIC (中国国家统计局2月10日公表)

中国 貿易

- 22年12月の輸出額（3,060億ドル）は前年同期比▲9.9%、輸入額（2,280億ドル）は同▲7.5%と、どちらも3ヶ月連続でマイナスとなった。
- 貿易収支は+780億ドルと前月（698億ドル）から増加した。

輸出入額

(前年同月比 %)

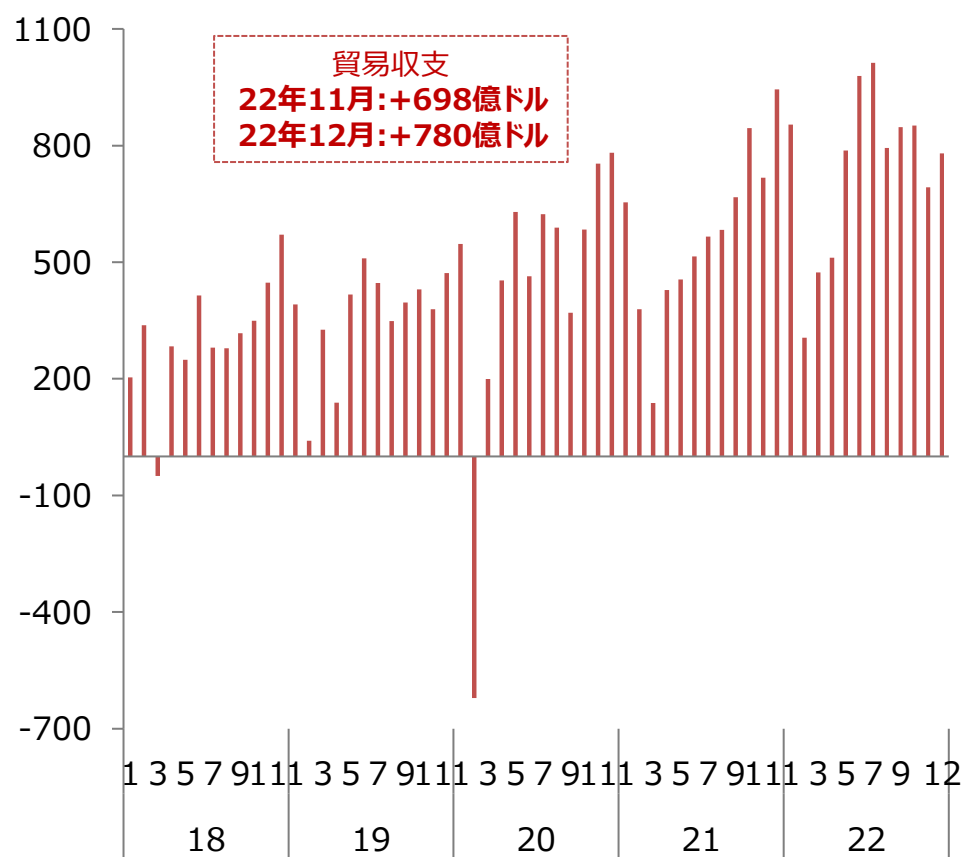


※ドルベース

(資料)「CEIC（中国税関総署1月13日公表）」

貿易収支

(億ドル)

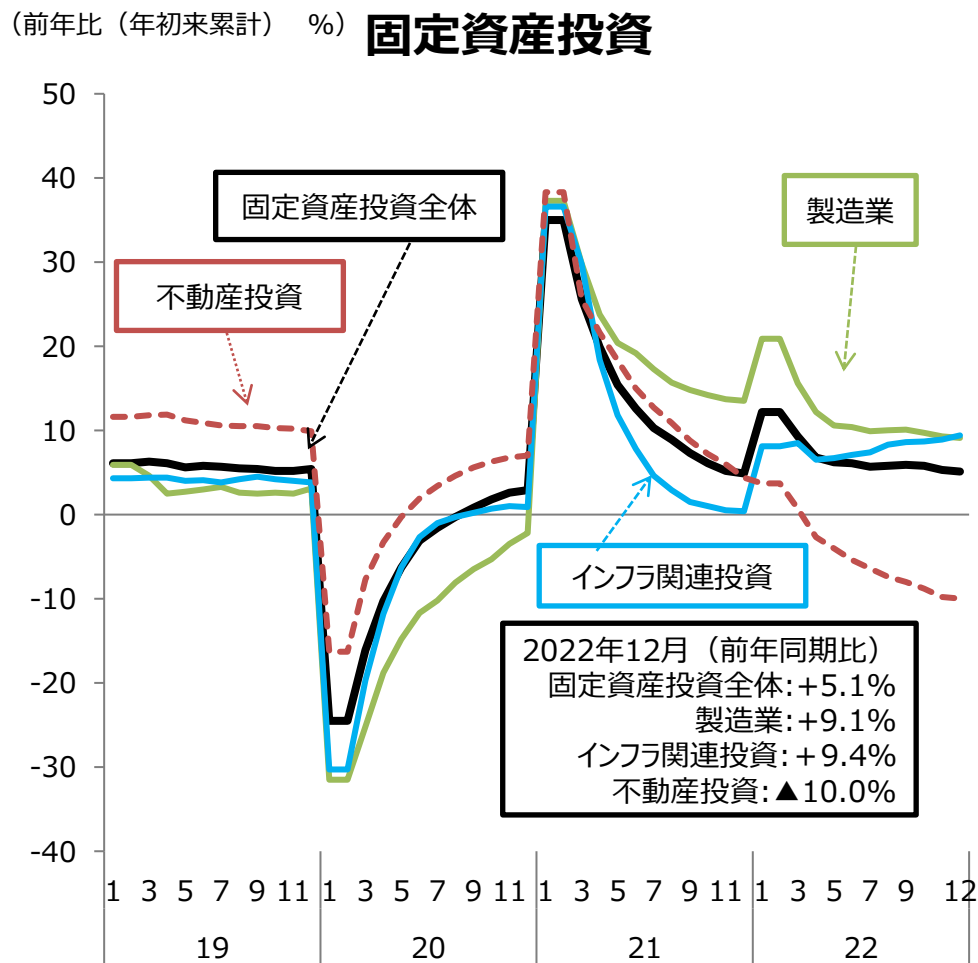


※ドルベース

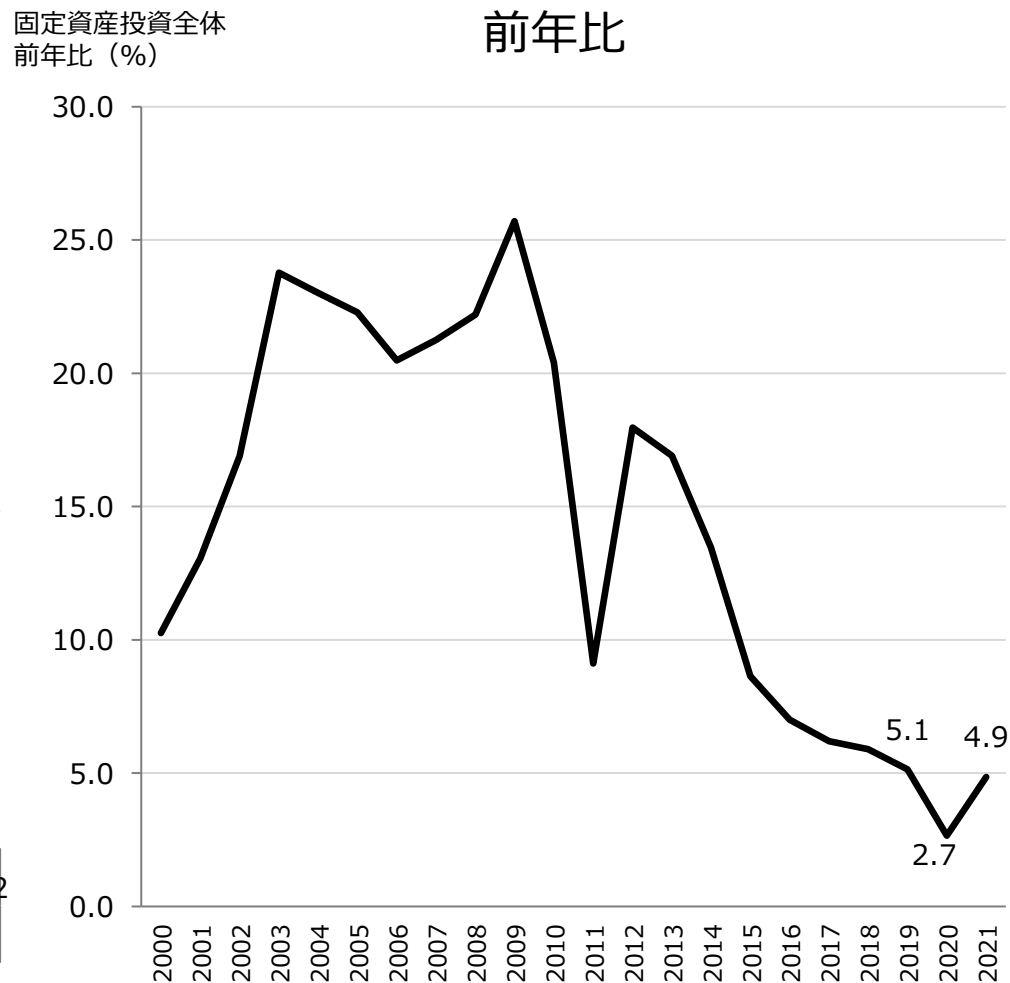
(資料)「CEIC（中国税関総署1月13日公表）」

中国 固定資産投資

- 22年12月の固定資産投資は年初来前年比+5.1%と前月（+5.3%）から伸びが鈍化した。
- 21年の固定資産投資は前年比+4.9%。



(資料) CEIC(中国国家统计局1月17日公表)



(資料) CEIC(中国国家统计局1月17日公表)

(年)

日本經濟

米國經濟

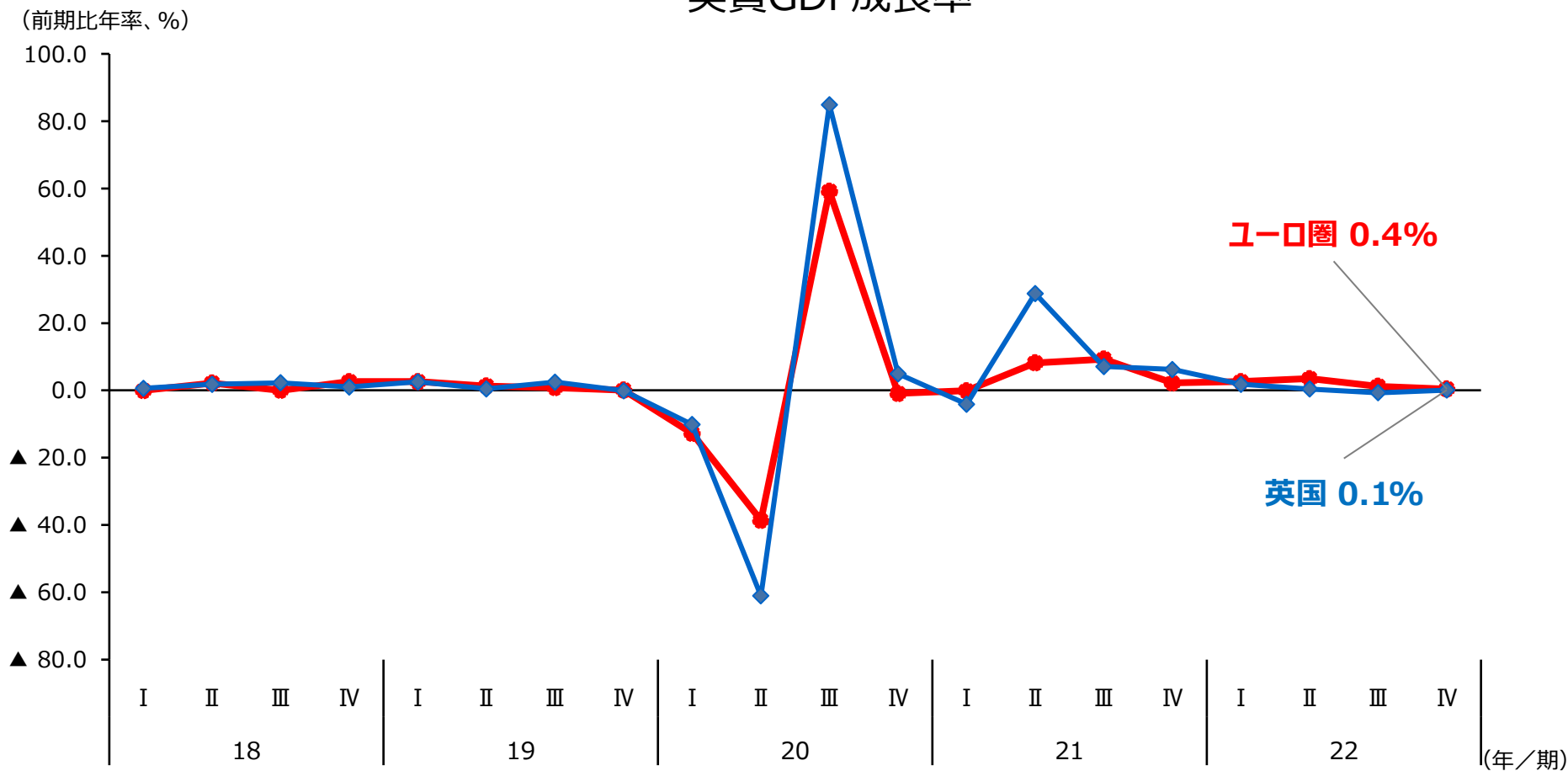
中國經濟

歐洲經濟

欧州 実質GDP成長率

- ユーロ圏の22年10-12月期は前期比年率+0.4%と、前期（同+1.2%）に比べて伸びは減速したものの、7四半期連続のプラス成長となった。
- 英国の22年10-12月期は前期比年率+0.1%と、2四半期ぶりにプラス成長となった。

実質GDP成長率

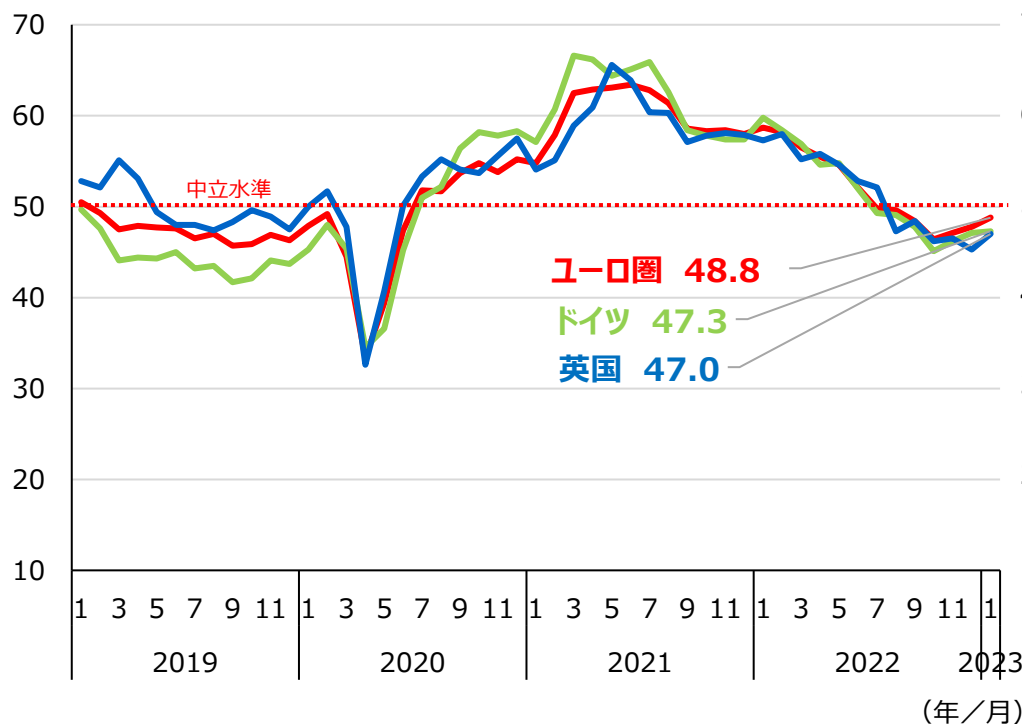


(資料) ユーロ圏：Eurostat（2月14日公表改訂値）、英国：英国統計局（2月10日公表速報値）

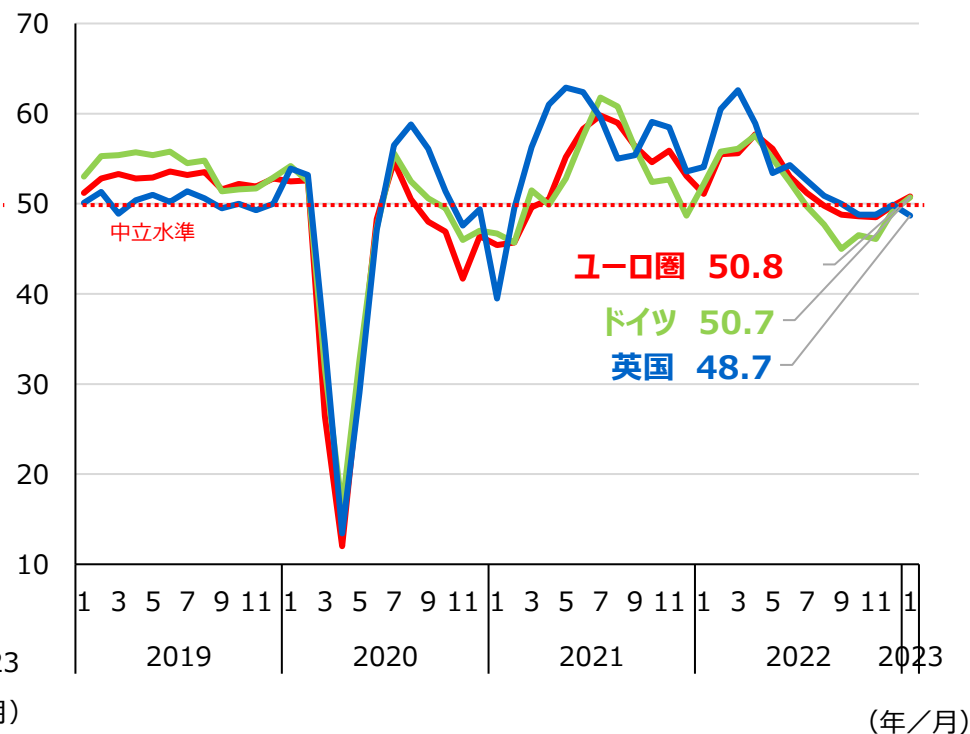
欧州 製造業・サービス業景況指数 (PMI)

- ユーロ圏の23年1月の製造業景況指数は、48.8と前月（47.8）から+1.0ポイント。ドイツは、47.3（前月：47.1）と上昇。
- 英国の23年1月の製造業景況指数は、47.0（前月：45.3）と上昇。
- ユーロ圏の23年1月のサービス業景況指数は、50.8と前月（49.8）から+1.0ポイント。ドイツは50.7（前月：49.2）と上昇。
- 英国の23年1月のサービス業景況指数は、48.7と前月（49.9）から低下。

製造業景況指数



サービス業景況指数

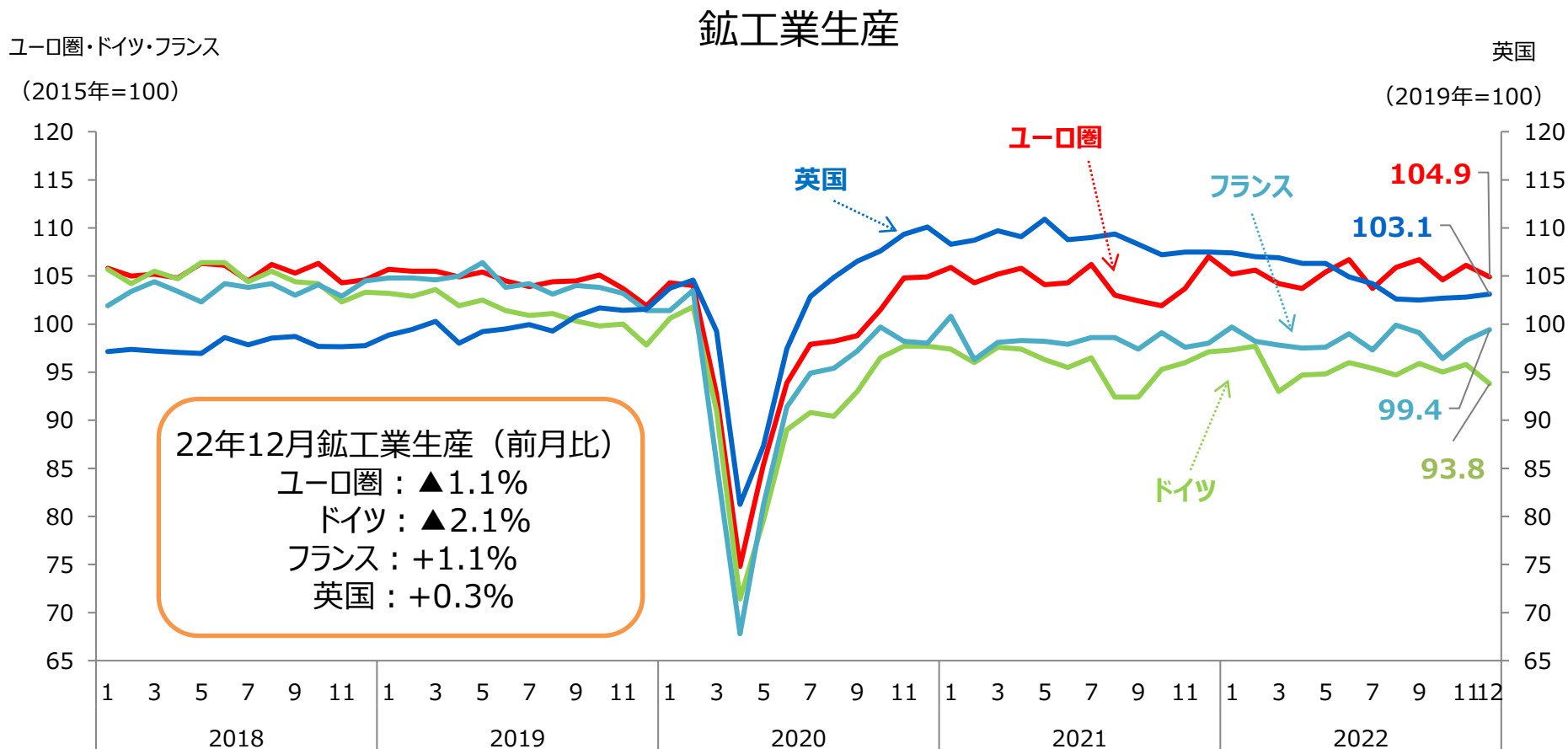


(注) 調査対象は、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、オーストリア、アイルランド、ギリシャの8か国（ユーロ圏の生産の約89%）。

(資料) マークイットPMI（2月1日（製造業）、2月3日（サービス業）公表確報値）

欧州 生産

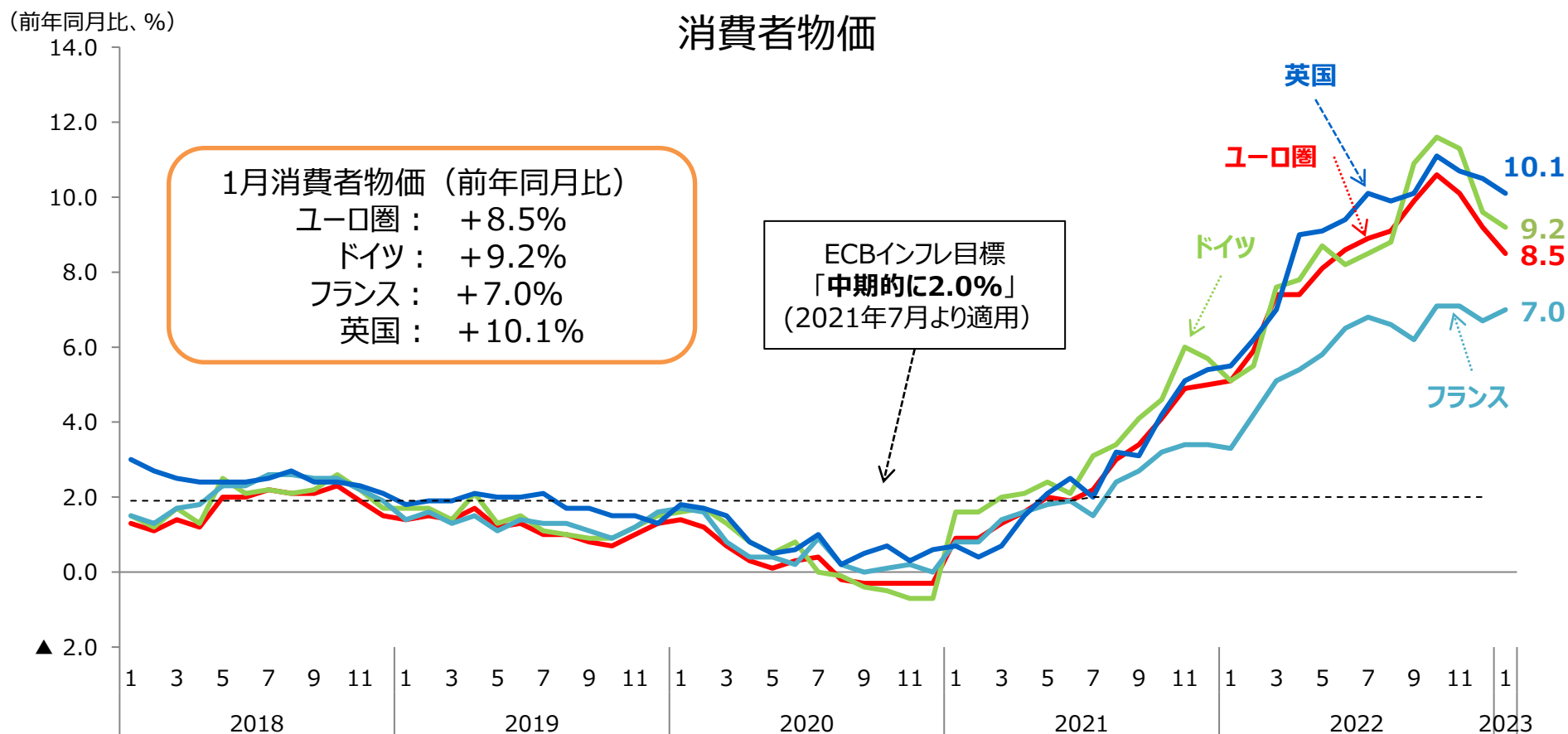
- ユーロ圏の22年12月の鉱工業生産指数は前月比▲1.1%。産業別で見ると、鉱業・採石業は同▲4.1%、製造業は同▲1.4%と低下した一方で、電気・ガス業は同+1.3%と上昇。
- 英国の22年12月の鉱工業生産指数は前月比+0.3%。



(資料) Eurostat (2月15日公表)、英国統計局 (2月10日公表)
 ※建設業を除く、季調値。
 ※英国は、2022年10月の公表にて1997年以降の計数が改定された。

欧州 物価①

- ユーロ圏の23年1月の消費者物価（H I C P）速報値は、前年同月比+8.5%と、前月（同+9.2%）から伸びが鈍化。
- 英国の23年1月の消費者物価（C P I）は、前年同月比+10.1%（前月：同+10.5%）と伸びが鈍化。



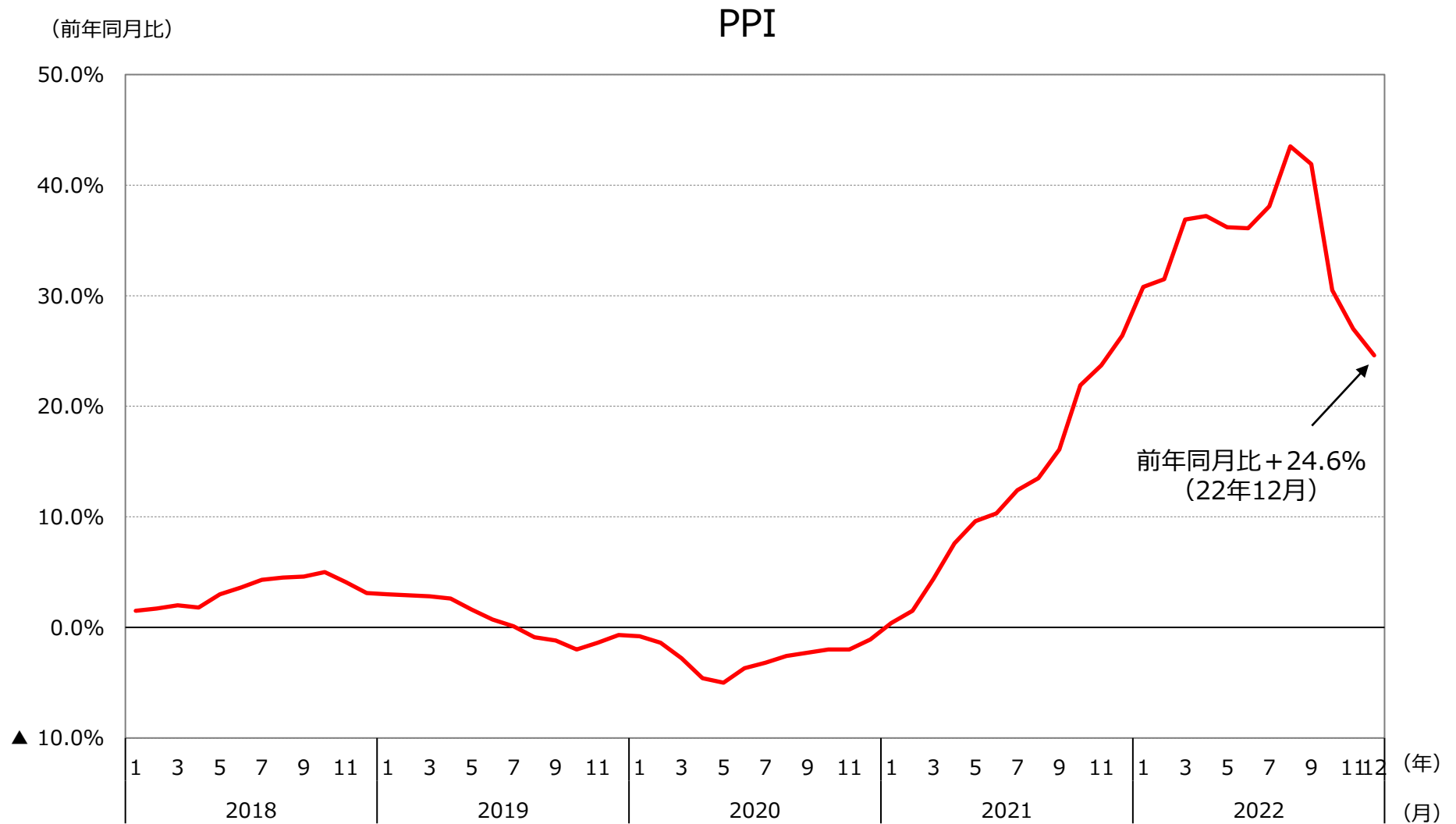
（資料） Eurostat（2月1日公表、ドイツは2月9日）、英国統計局（2月15日公表）

※ E U基準消費者物価指数（HICP）

（年/月）

欧州 物価②

- ユーロ圏の22年12月の企業物価指数は、前年同月比+24.6%（22年11月：同+27.0%）。

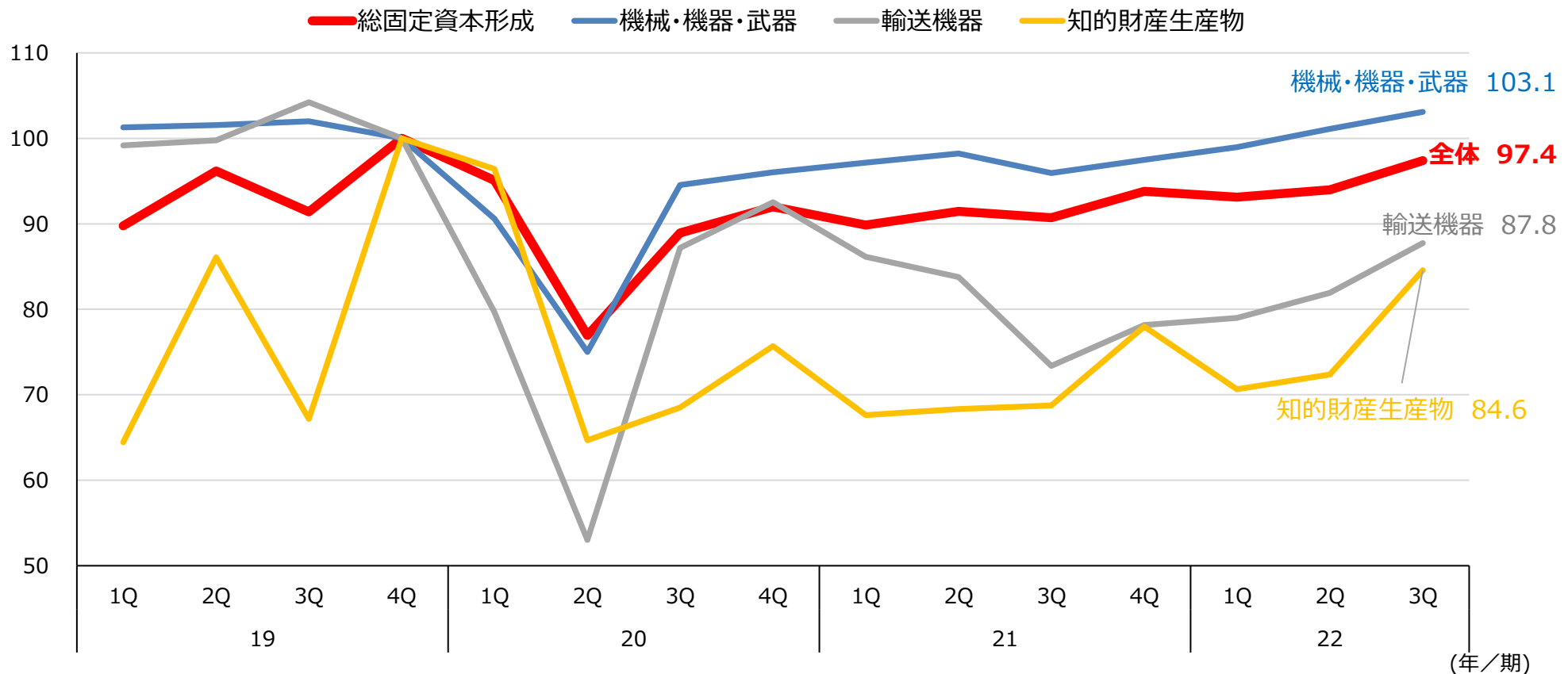


欧州 設備投資

- 22年7-9月期の設備投資額は、コロナ禍前の19年10-12月期と比較すると、全体では▲2.6%。
- 分野別では、機械・機器・武器システムは+3.1%、輸送機器は▲12.2%、知的財産生産物は▲15.4%。総じて足下で持ち直し傾向にあるものの、機械・機器・武器等を除き多くの品目でコロナ前の水準には戻っていない。

設備投資

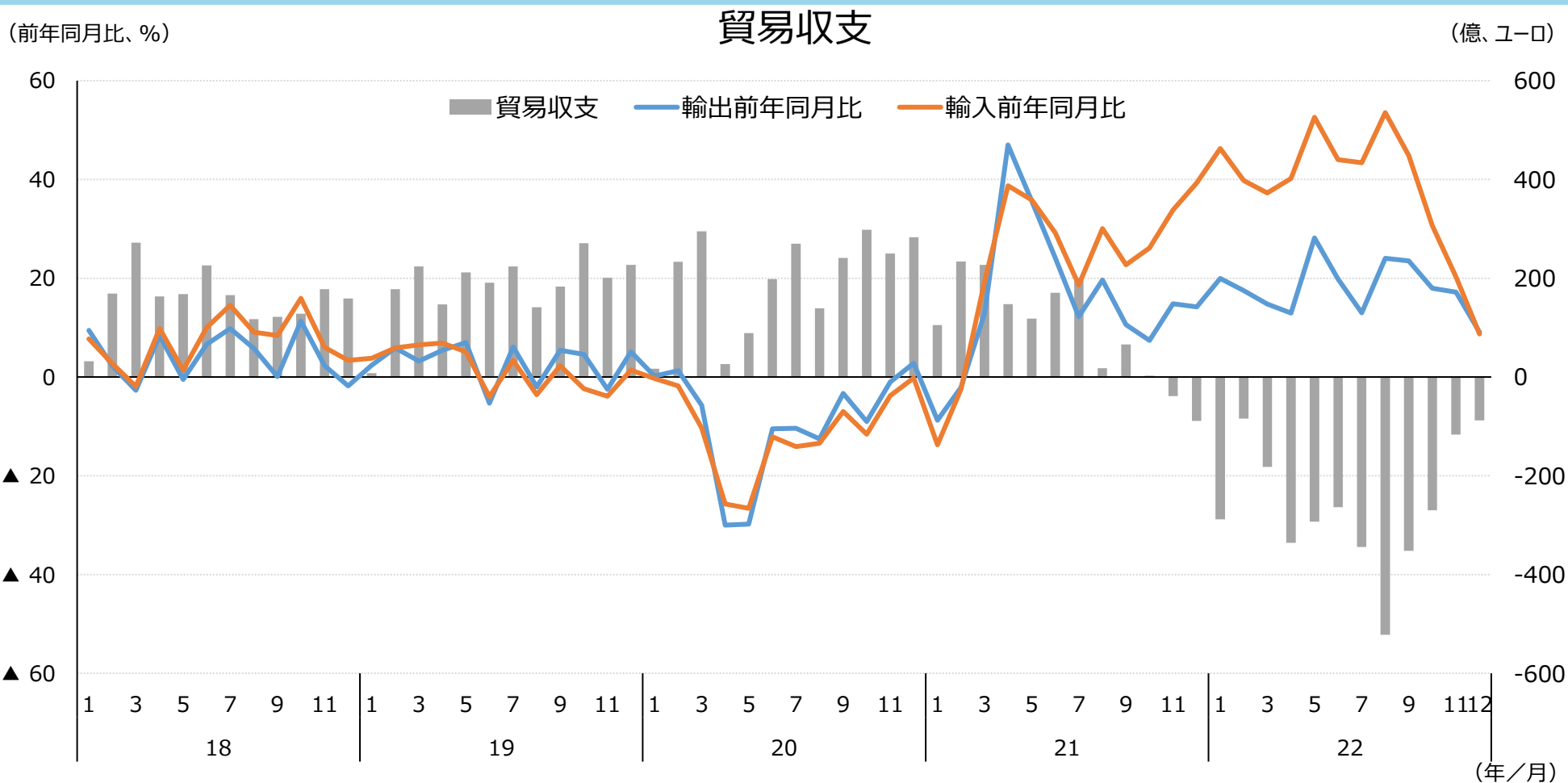
(2019 Q4=100)



(資料) Eurostat (12月20日公表。総固定資本形成及びその内訳、季節調整済) ※知的財産生産物は、研究開発・ソフトウェアを含む無形資産投資を示す。

欧州 輸出入

- ユーロ圏の22年12月の輸出額（2,387億ユーロ）は、前年同月比+9.1%、輸入額（2,475億ユーロ）は、同+8.7%。
- 22年12月の貿易収支は▲88億ユーロと、赤字が継続。

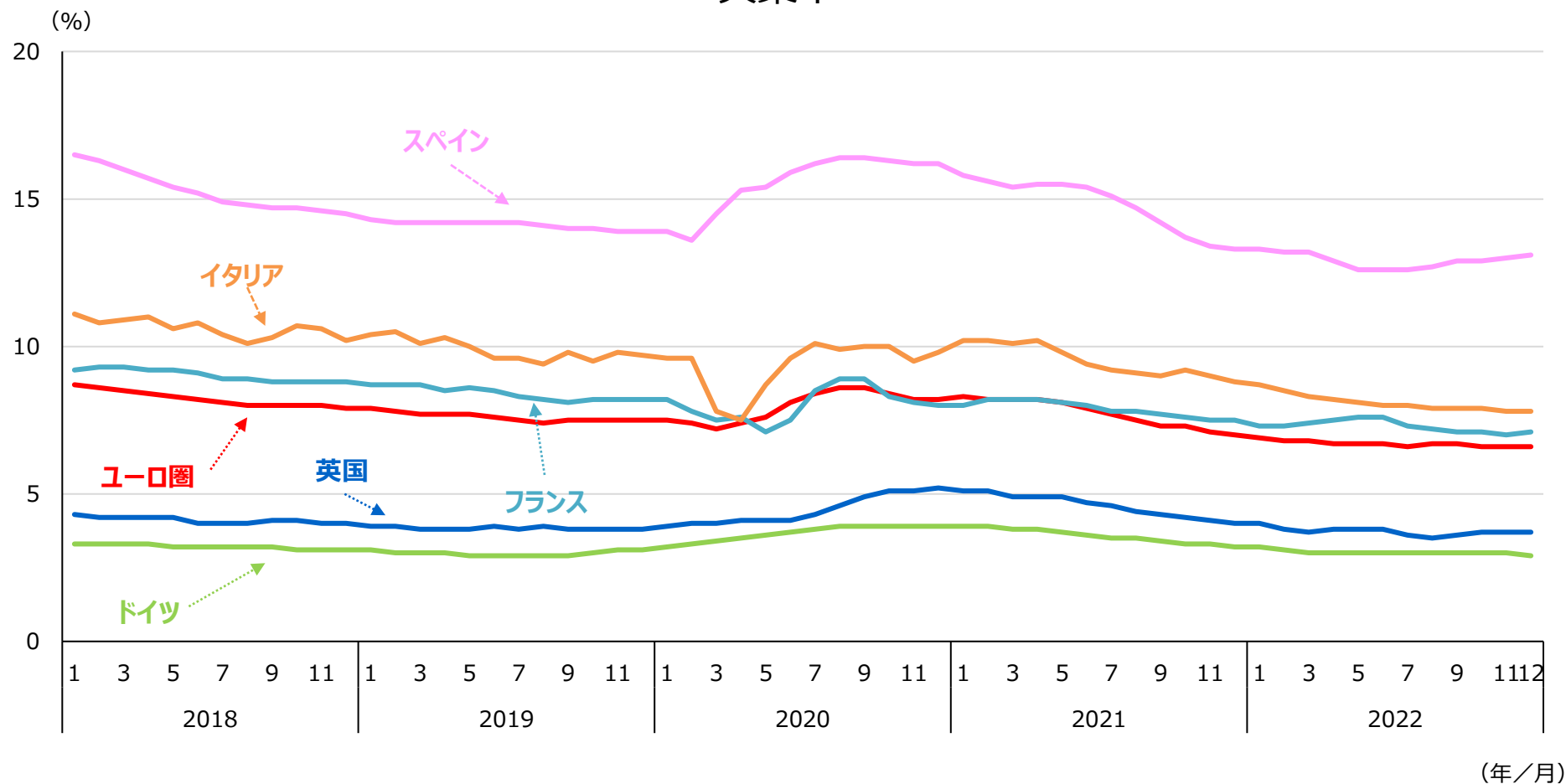


(資料) Eurostat (2月15日公表)

欧州 雇用

- ユーロ圏の22年12月の失業率は6.6%と、前月（6.6%）から横ばい。
- 英国の22年12月の失業率は3.7%と、前月（3.7%）から横ばい。

失業率



(年/月)